

(案)

まち・ひと・しごと創生
改訂版別府市人口ビジョン

令和7年3月

別府市

目 次

第1 人口ビジョンの策定について	1
1 策定の背景及び位置付け	1
2 人口ビジョンの対象期間	1
3 人口ビジョンの基本的な考え方	1
第2 人口ビジョンの概要	2
1 人口を取り巻く環境分析	2
2 課題の整理	2
3 人口の将来展望	2
第3 人口を取り巻く環境分析	3
1 人口の現状分析	3
2 雇用・観光等の現状分析	20
第4 人口の将来展望	27
1 課題の整理	27
2 人口の将来展望	28
3 将来の方向性	29

第1 人口ビジョンの策定について

1 策定の背景及び位置付け

まち・ひと・しごと創生法第10条第1項は、市町村は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めるよう努めなければならないと規定している。

まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たっては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5年間の目標、施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめることとされていることから、人口の現状などに関し、分析を行うことが必要である。

そこで、別府市（以下「本市」という。）の人口の現状と産業構造等を分析し、将来の展望を提示する「人口ビジョン」を策定する。

本市では2015年10月に人口ビジョンを策定し、2020年3月に改訂した。

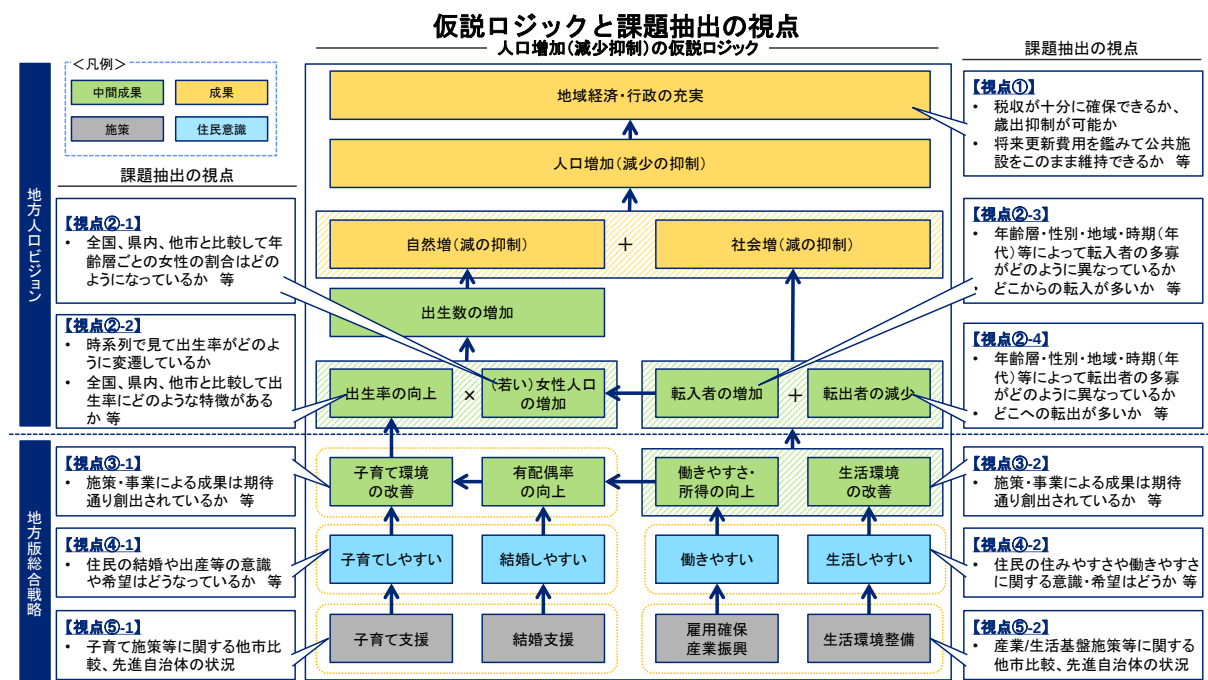
この人口ビジョンは、本市の今後5年間の目標、施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた本市の総合戦略（「まちをまもり、まちをつくる。べっぴん未来共創戦略」）の基礎資料となっている。

2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視点から人口減少という課題解決を図ることを踏まえ、2070年までとする。

3 人口ビジョンの基本的な考え方

人口ビジョンでは、本市の人口増減に影響を与える要素を分解し、現状を分析した上で、課題を析出するとともに、将来の展望について検討した。



第2 人口ビジョンの概要

1 人口を取り巻く環境分析

本市の人口は1980年の136,485人をピークに減少し、2020年には115,321人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、本市の人口は今後とも減少傾向が続く、2035年には10万人を下回ると推計されている。人口の減少は、自然減の影響が大きく、この傾向は今後も死亡数の増加とともに顕著になることが想定される。

合計特殊出生率¹は、近隣の他市と比べて低い状況にあり、有配偶率（有配偶者割合）²も近隣の他市と比べて低い状況にある。

社会増減をみると、近年新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外国人について大きく増減しているが、日本人で見ると大きくプラスになることはなく、転入者数と転出者数は、いずれも減少傾向にある。

本市には、大学や短期大学に在籍する学生が多いことから、入学を迎える15歳～19歳で転入者数が転出者数を上回っている。他方で、その学生が進学、就職、結婚を迎える20代と30代で転出者数が転入者数を上回っている。主な転入元は、大分市以外の県内市町村であり、主な転出先は、大分市と県外（福岡県・東京都など）となっている。

産業別従業者の割合を全国の割合と比較すると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業において、全国水準を上回っている一方、製造業などは全国水準を下回っている。男女別に正規の職員・従業員割合を見ると、男性は全国水準を下回っているが、女性は上回っている。

本市の特徴である観光について、観光客数は年間800万人超で推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から激減し、その後回復傾向にある。

2 課題の整理

社人研の推計によると、本市の総人口は2035年には10万人を下回るとされており、市内の産業や雇用、本市の財政への影響を考慮すると、市民の生活環境の悪化を防ぐために、人口の減少に的確に対処しなければならない。

自然増減について、出生数を増加させるためには、若い世代の人口の増加、有配偶率（有配偶者割合）の向上及び既婚者における出生数の増加が必要となる。若い世代の転出抑制と転入促進、雇用の質と量の確保が喫緊の課題である。

社会増減については、若い世代が市外に転出していることが主な原因である。市内に雇用を創出することによって転出を抑制する必要がある。本市の充実した医療・福祉環境や生活環境などの資源をいかし、市外からの転入を促進することも必要である。

地域における産業の活性化及び雇用の質と量の維持・向上のため、本市が世界に誇れる資源である温泉資源を活用し、観光客の増加と滞在日数の長期化に取り組むことによって交流人口を増加させ、本市とつながりを持つ関係人口の増加につなげ、移住・定住を促進し、地域経済への波及効果を拡大させなければならない。

3 人口の将来展望

各種施策を着実に実行することにより、出生率を1.40程度に維持し、施策効果による社会増を2040年までに年間100人確保することを目標とする。

¹ 合計特殊出生率：人口再生産指標の一つであり、合計出生率とも呼ばれる。合計特殊出生率は、ある期間において測定された女性の年齢別出生率を再生産年齢（15歳～49歳）にわたって合計したものと定義される。算出された値は、女性集団がその年齢の間、死亡することなく、また当該年齢別出生率に従って子どもを産んだ場合に、最終的に産む1人当たり平均の子ども数として、解釈することができる（人口学研究会編『現代人口辞典』（原書房・2010）52頁）。

² 有配偶率：人口に占める有配偶者の割合。有配偶者割合とも呼ばれる（『現代人口辞典』290頁）。

第3 人口を取り巻く環境分析

1 人口の現状分析

(1) 総人口の推移

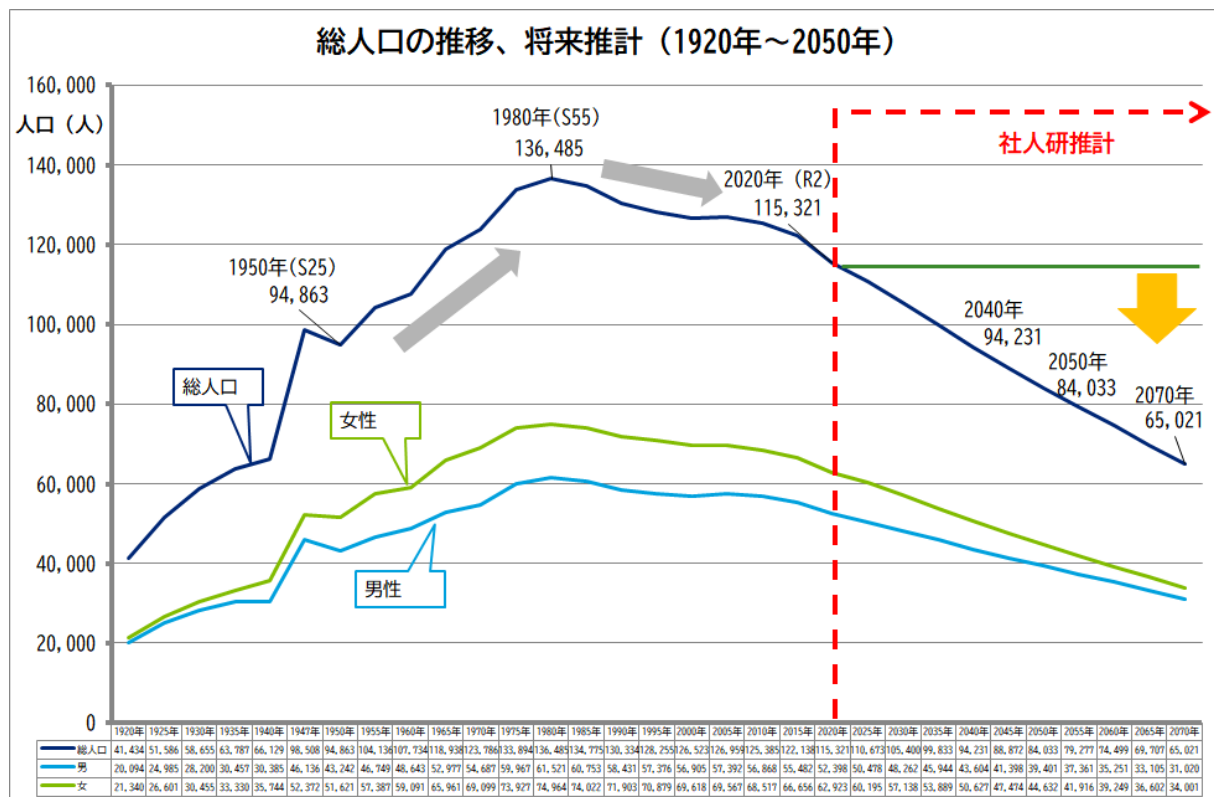
総人口の推移のポイント

- 総人口は、1980年の13万6千人をピークに、2020年には11万5千人まで減少している。
- 社人研の推計によると、今後も減少傾向は続き、2035年には、10万人を下回ることが見込まれている。
- 近年の総人口の減少は、社会減よりも自然減の影響が大きい。

ア 総人口の推移、将来推計

総人口は、1980年をピークに減少しており、今後もこの傾向は続くことが見込まれる。

本市の総人口の推移を見ると、1950年から1980年までは増加しているが、1980年以降減少し、今後も減少することが見込まれている。男女別で見ても、ほぼ同様の傾向が見られる。



出所：国勢調査（1920年～2020年）、社人研推計（2020年～2070年）

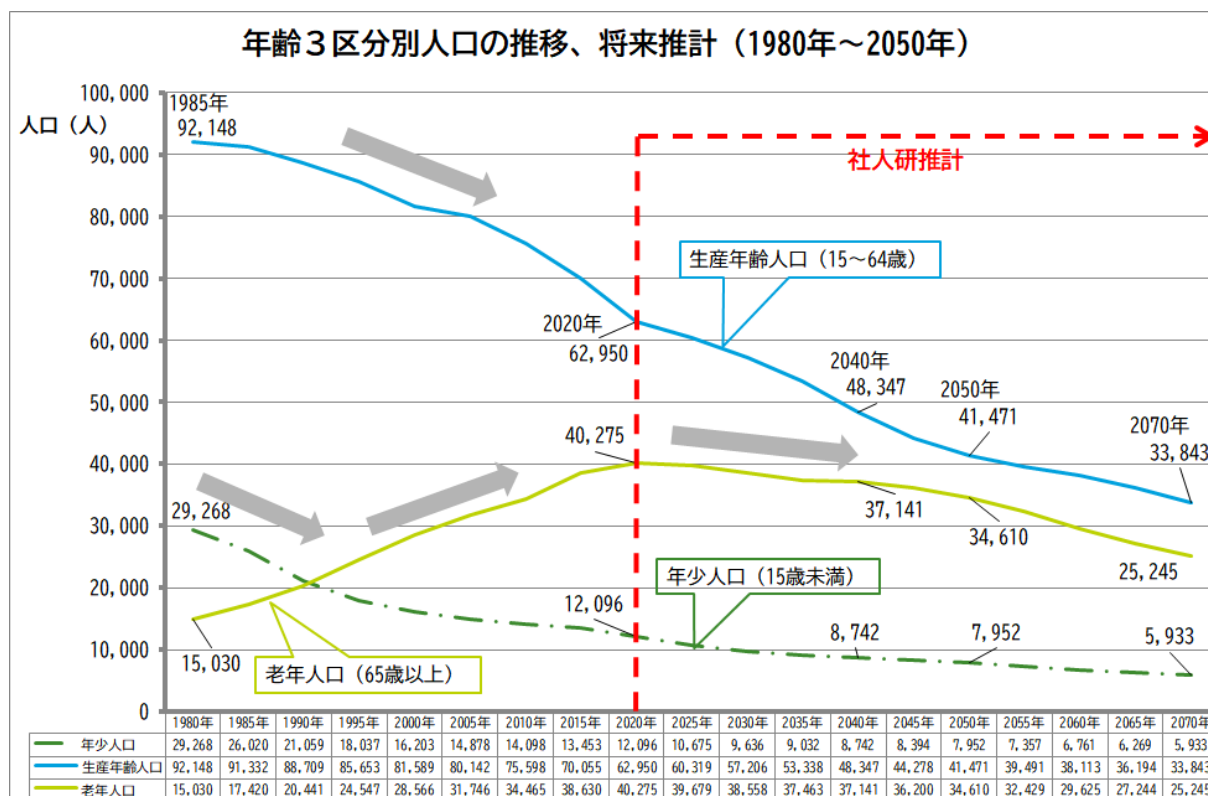
※総人口は年齢不詳人口を含む。

イ 年齢3区分別人口の推移、将来推計

年少人口及び生産年齢人口が減少する中、老年人口も2020年をピークに減少に転じることが見込まれる。

生産年齢人口（15歳～64歳）は、減少傾向が続いている。

老年人口（65歳以上）は、2020年まで増加した後、微減・横ばい傾向となることが見込まれている。年少人口（15歳未満）は、減少を続けている。



出所：国勢調査（1980年～2020年）、社人研推計（2020年～2070年）

ウ 出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移

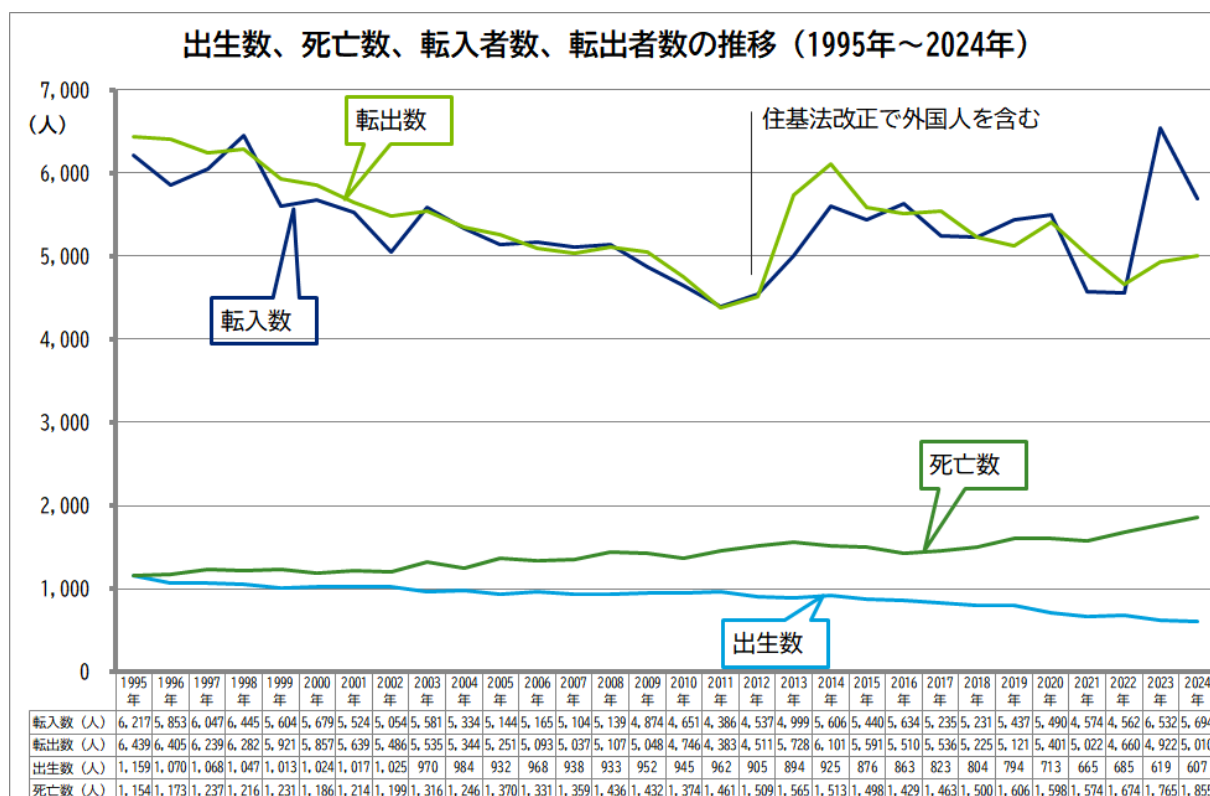
死亡数の増加に伴い自然減が拡大しており、転入者数、転出者数はともに減少傾向にあったが、近年は増加している。

本市では、近年、死亡数が出生数を上回って推移しており、高齢者数の増加に伴う死亡数が増加しているため、その差が拡大している。

転入者数及び転出者数は、出入りはあるもののいずれも減少傾向で推移している。

なお、2012年の転入者数の増加及び2013年の転出者数の増加は、住民基本台帳法改正による外国人の影響によるものである。

また、2023年、2024年の転入者数の増加は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が縮小し、外国人、特に学生の転入増加が原因と考えられる。



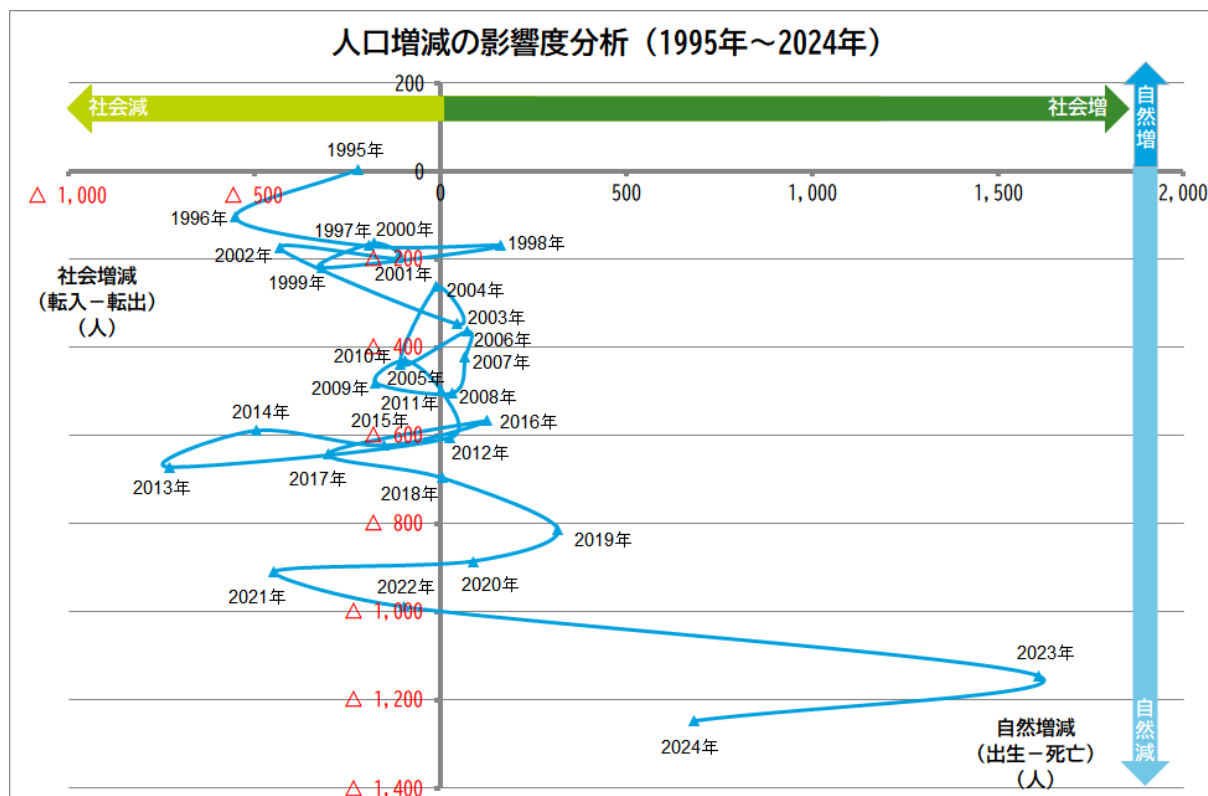
出所：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1995年～2024年）

エ 人口増減の影響度分析

総人口の減少は、社会減よりも自然減の影響が大きい。

総人口の推移に与える自然増減と社会増減の影響度を見ると、社会増減については、プラスの年とマイナスの年があるが、自然増減については、減少幅が拡大しており、結果として、総人口は減少している。

なお、2023 年、2024 年の社会増の要因は前述のとおりである。



出所：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（1995 年～2024 年）

(2) 自然増減に関する分析

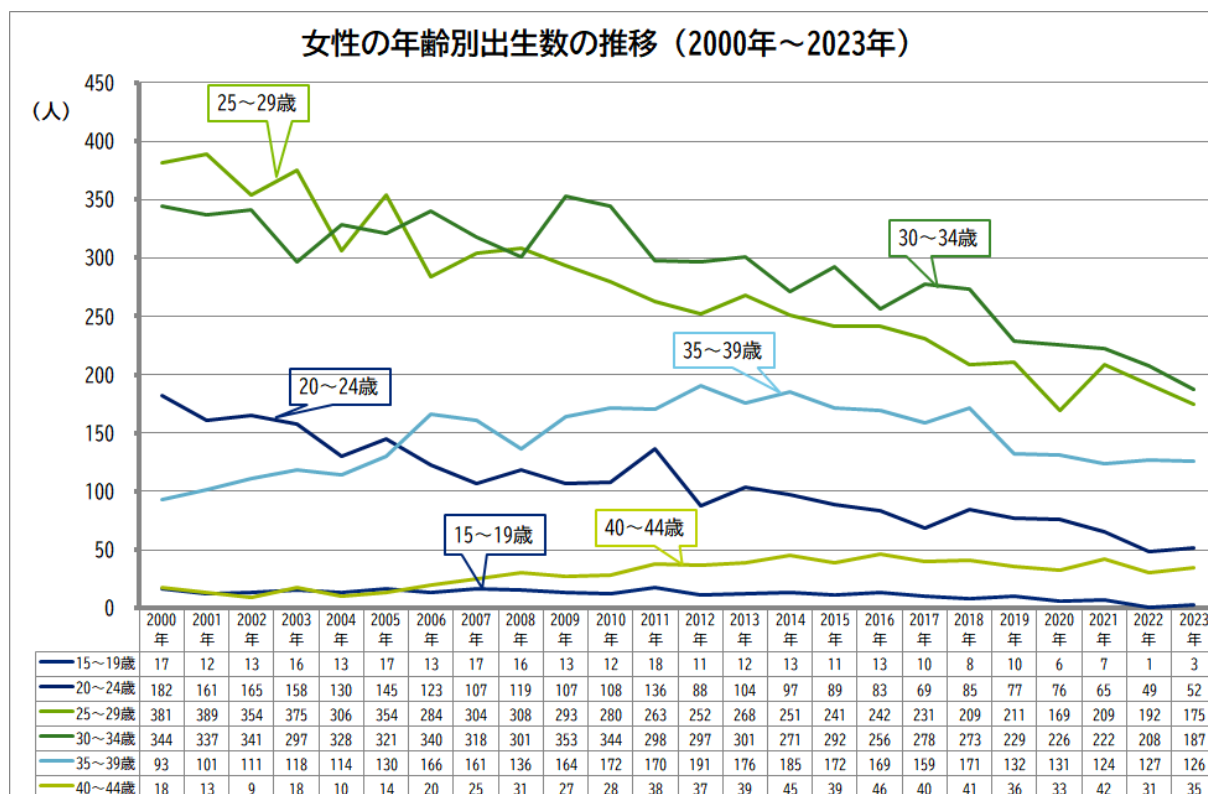
自然増減のポイント

- 出生数は女性の各年齢層で減少し、特に 20～34 歳の層で減少している。
- 合計特殊出生率は、県平均及び近隣他市と比較して、低い。
- 有配偶率は、男性、女性ともに近隣他市よりも低い。なお、低下傾向にあったが、2020 年には上昇している。
- 死亡数は、75 歳以上が 8 割を占め、80 歳以上の死亡数は増加傾向にある。

ア 女性の年齢別出生数の推移

全体的に出生数が減少する中、特に、20 歳～34 歳の女性による出生数が減少している。

本市の女性の年齢別出生数の推移を見ると、ほぼすべての年齢層で減少しており、特に、20～34 歳の層で減少が大きい。

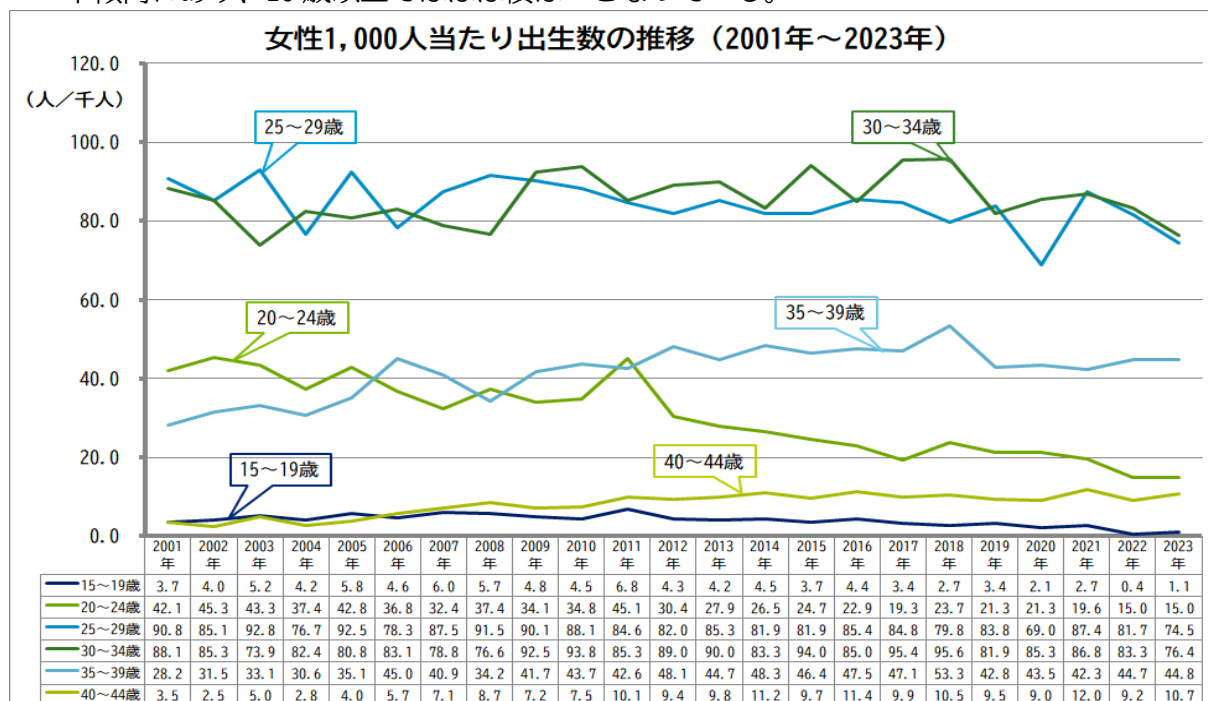


出所：人口動態調査（2000年～2023年）

イ 女性 1,000 人当たり出生数（出生率）の推移

24 歳以下の層では低下傾向にあり、25 歳以上ではほぼ横ばいとなっている。

本市の女性 1,000 人当たりの出生数（出生率）の推移を見ると、24 歳以下の層では低下傾向にあり、25 歳以上ではほぼ横ばいとなっている。

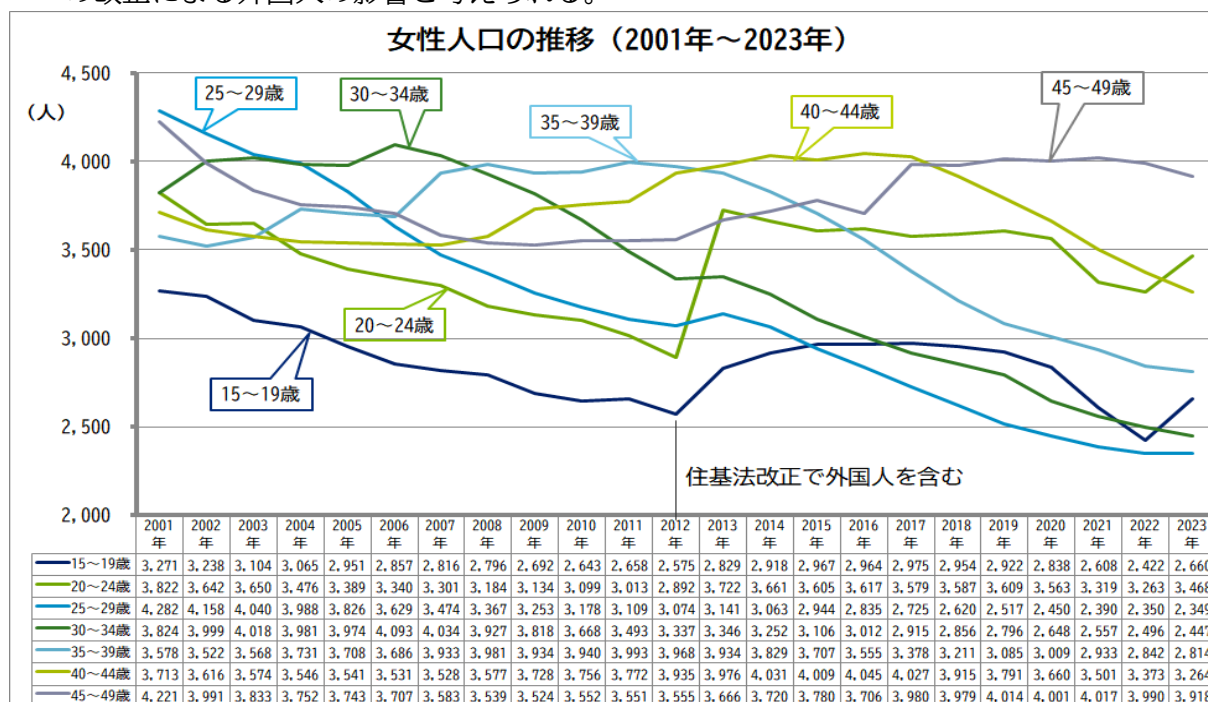


出所：人口動態調査（2001 年～2023 年）、住民基本台帳人口（2001 年～2023 年）

ウ 女性人口の推移

女性人口は、団塊ジュニアの世代をピークに減少傾向にある。

本市の女性人口の推移を見ると、団塊ジュニアの世代（1973 年前後の生まれ）をピークに減少傾向にある。なお、15 歳～24 歳人口の 2013 年の大幅な増加は、住民基本台帳法の改正による外国人の影響と考えられる。

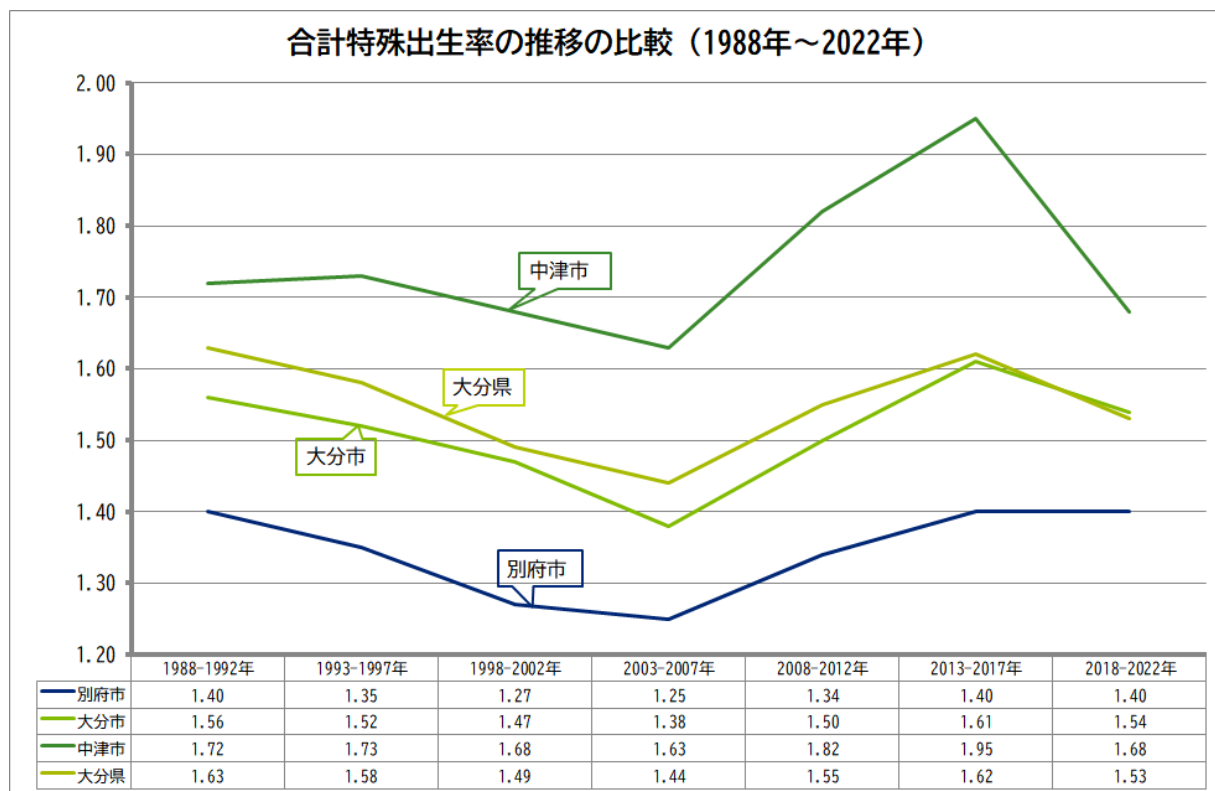
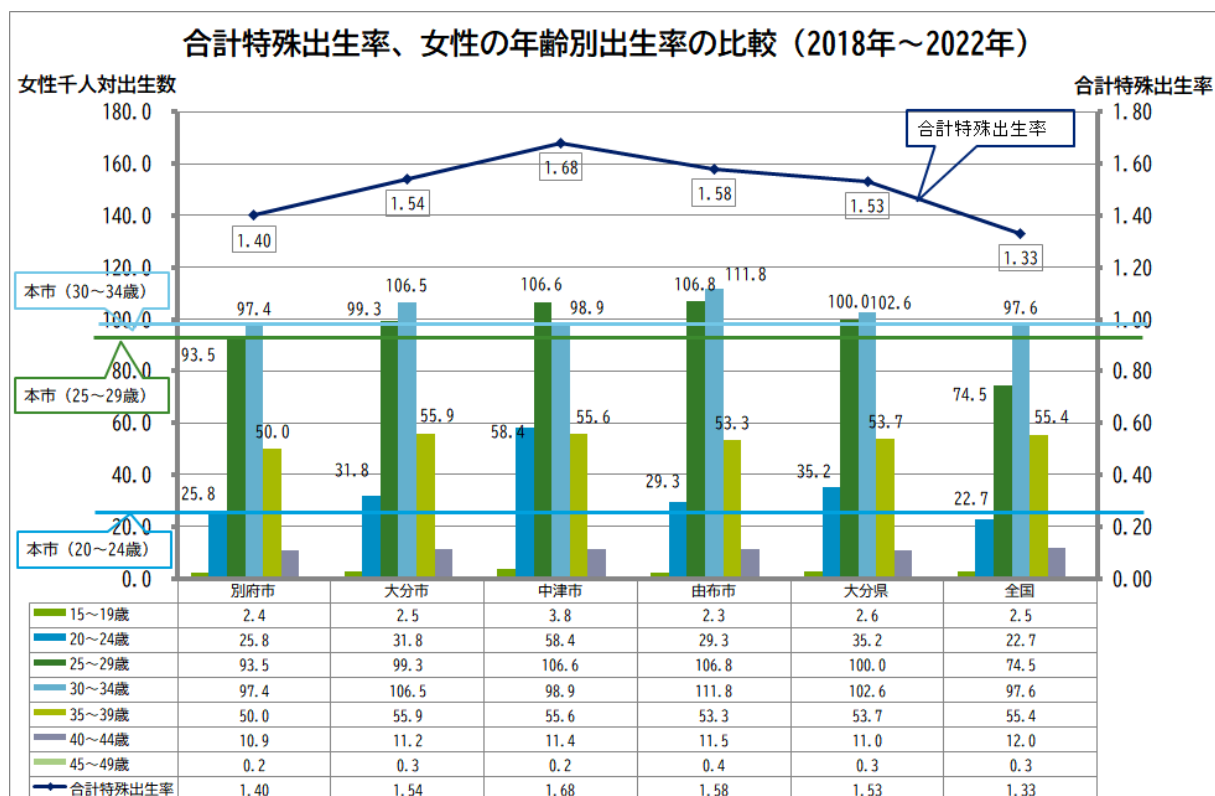


出所：住民基本台帳人口（2001 年～2023 年）

エ 合計特殊出生率、女性の年齢別出生率及び推移の比較

合計特殊出生率は、大分県及び近隣他市と比べて低いが、全国平均より高い。

本市の合計特殊出生率は、大分県及び近隣他市と比べて低いとその差は小さくなっている。特に、25歳～34歳の層の出生率が低い。なお、20歳代の有配偶率が高い方が、合計特殊出生率が高くなる傾向にある。

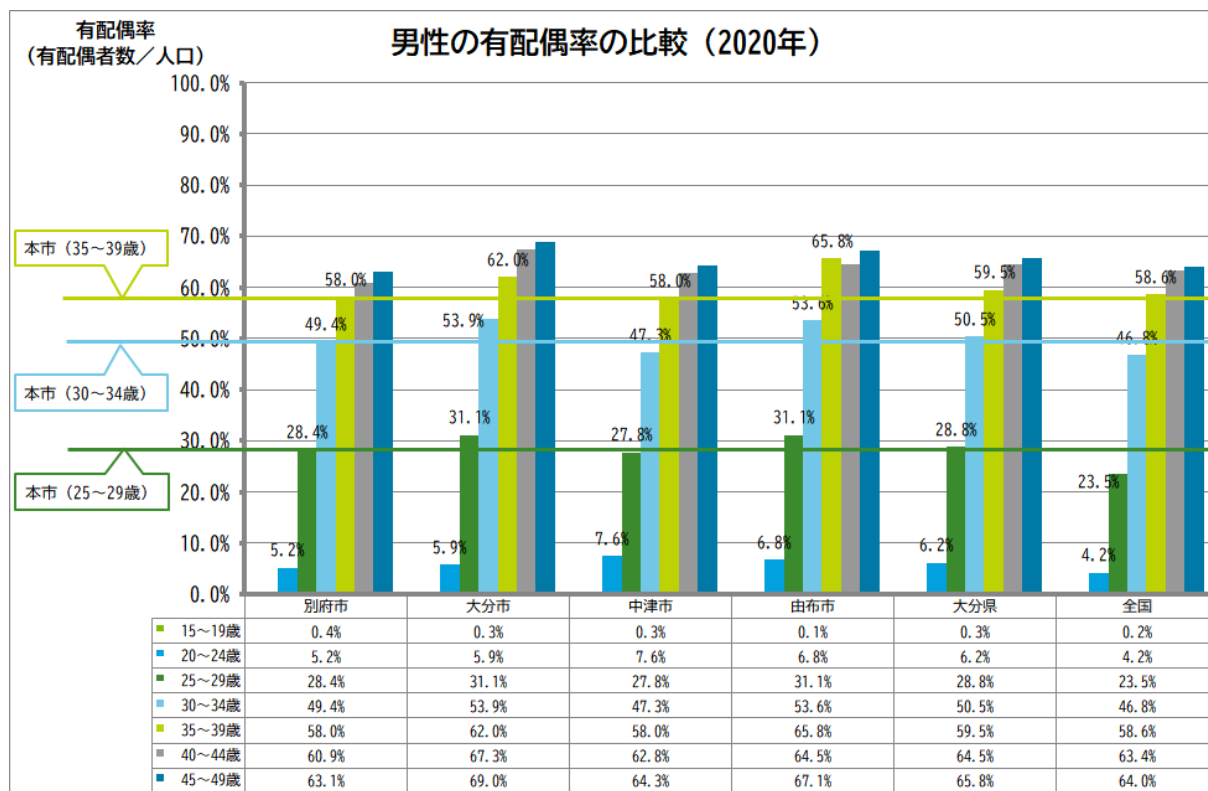
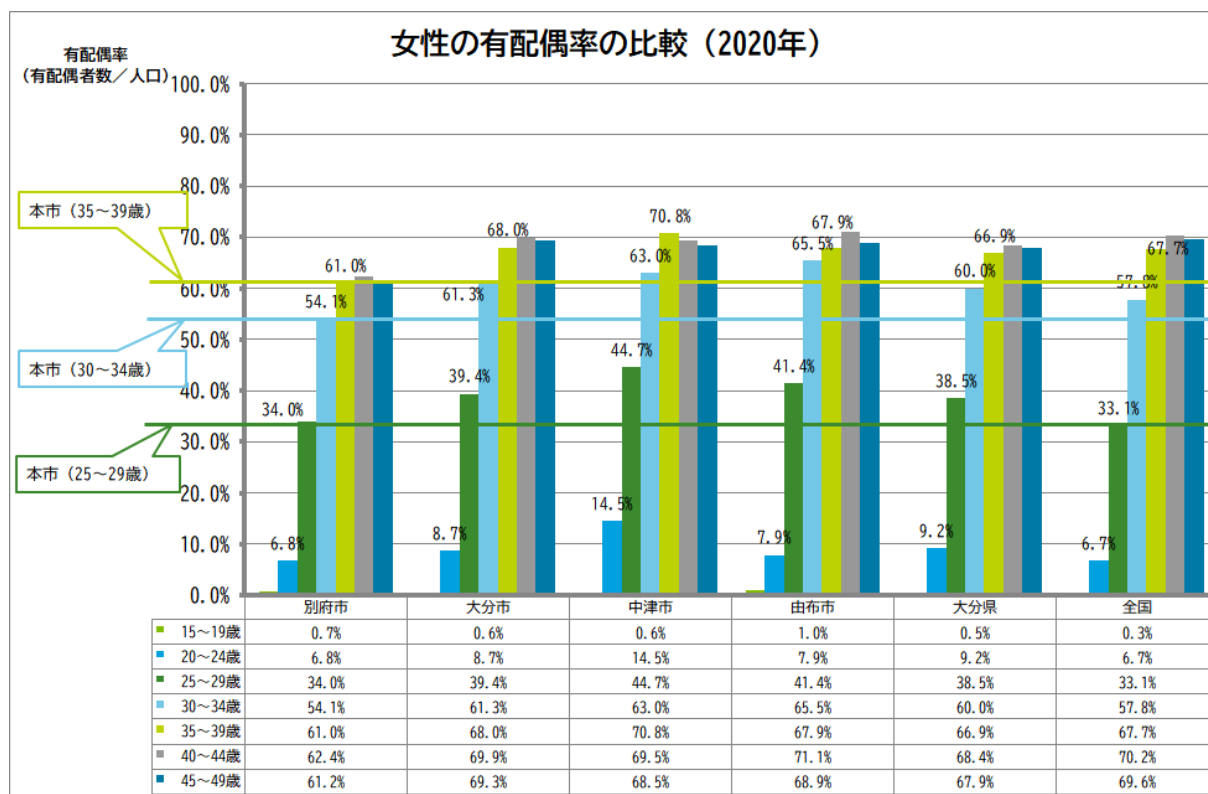


出所：人口動態調査特殊報告

オ 男女の有配偶率の比較

男女とも、大分県及び近隣他市と比較して、有配偶率が低い。

有配偶率を男女別に他市等と比較すると、本市は、男女とも低い。
特に、女性は他市等との差が男性よりも大きい。

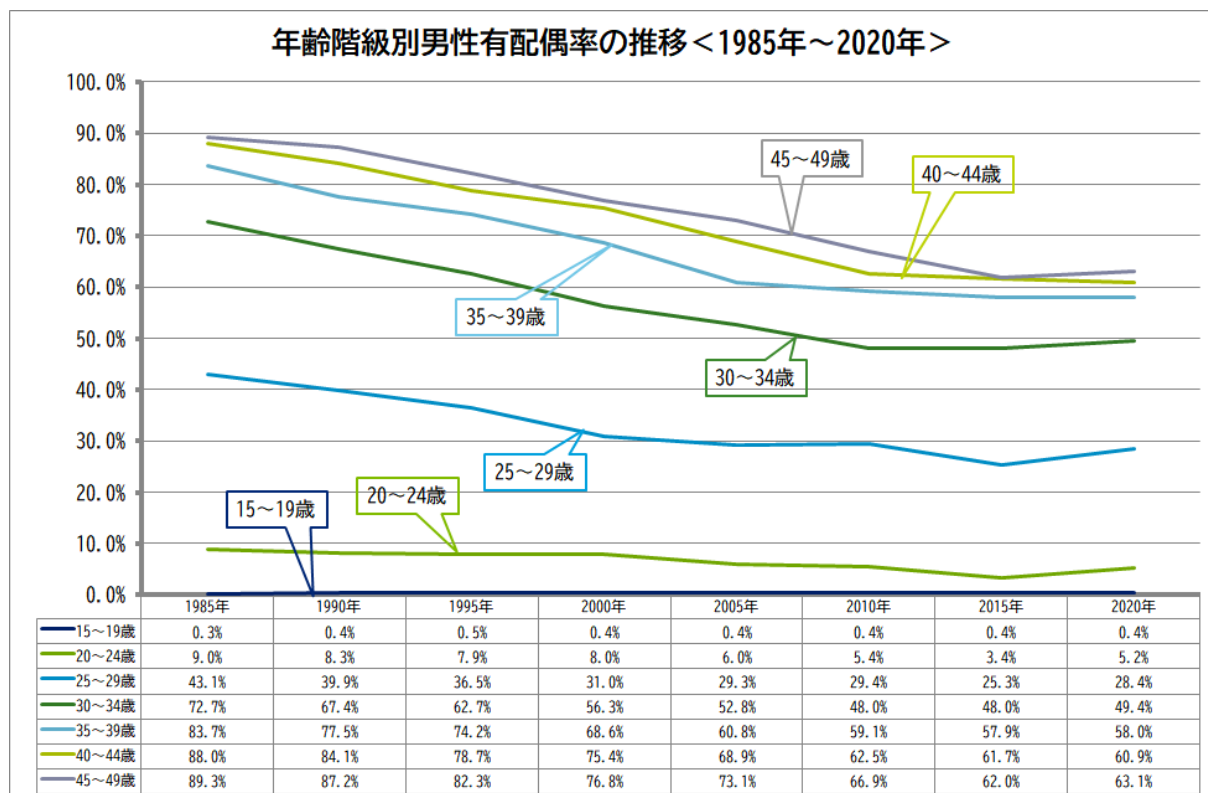
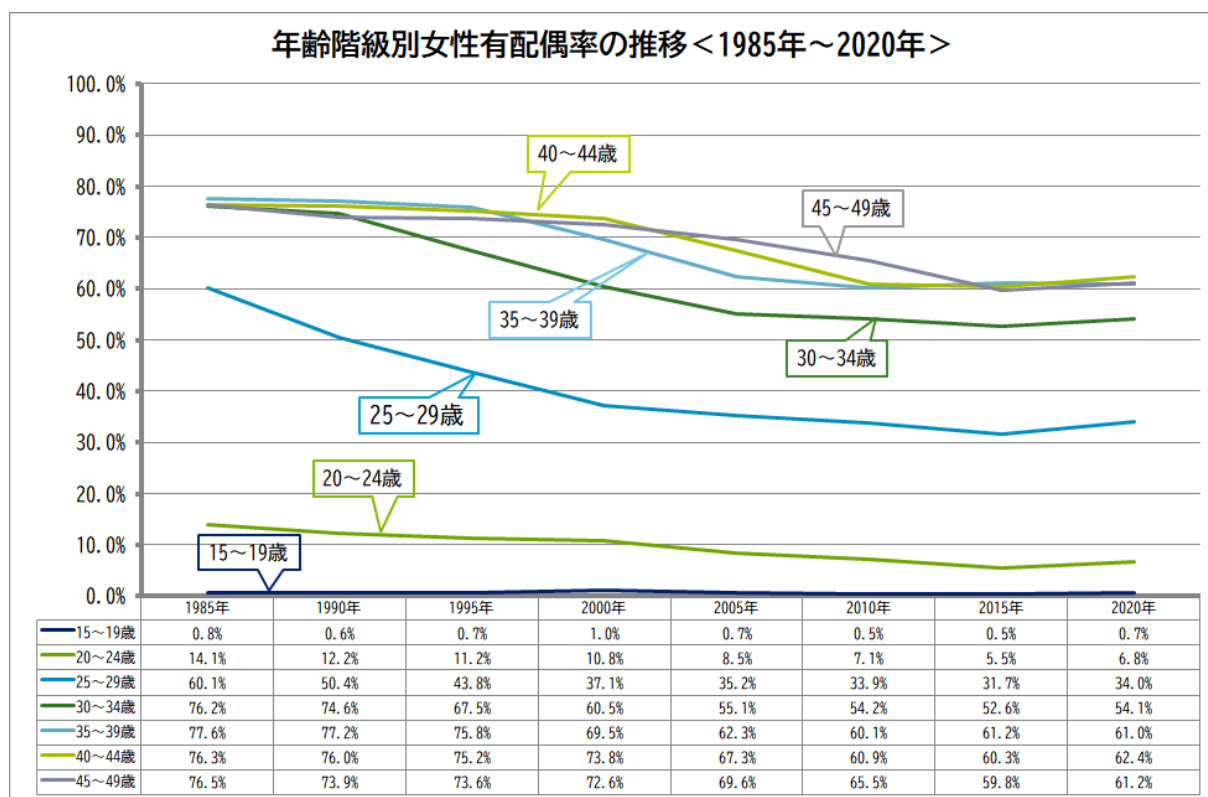


出所：国勢調査（2020年）

カ 男女の年齢別有配偶率の推移

女性 25 歳以上、男性 30 歳以上で有配偶率が低下していたが、2020 年は上昇している。

有配偶率の推移を男女別に見ると、各年齢層で低下していたが、2020 年は上昇している。

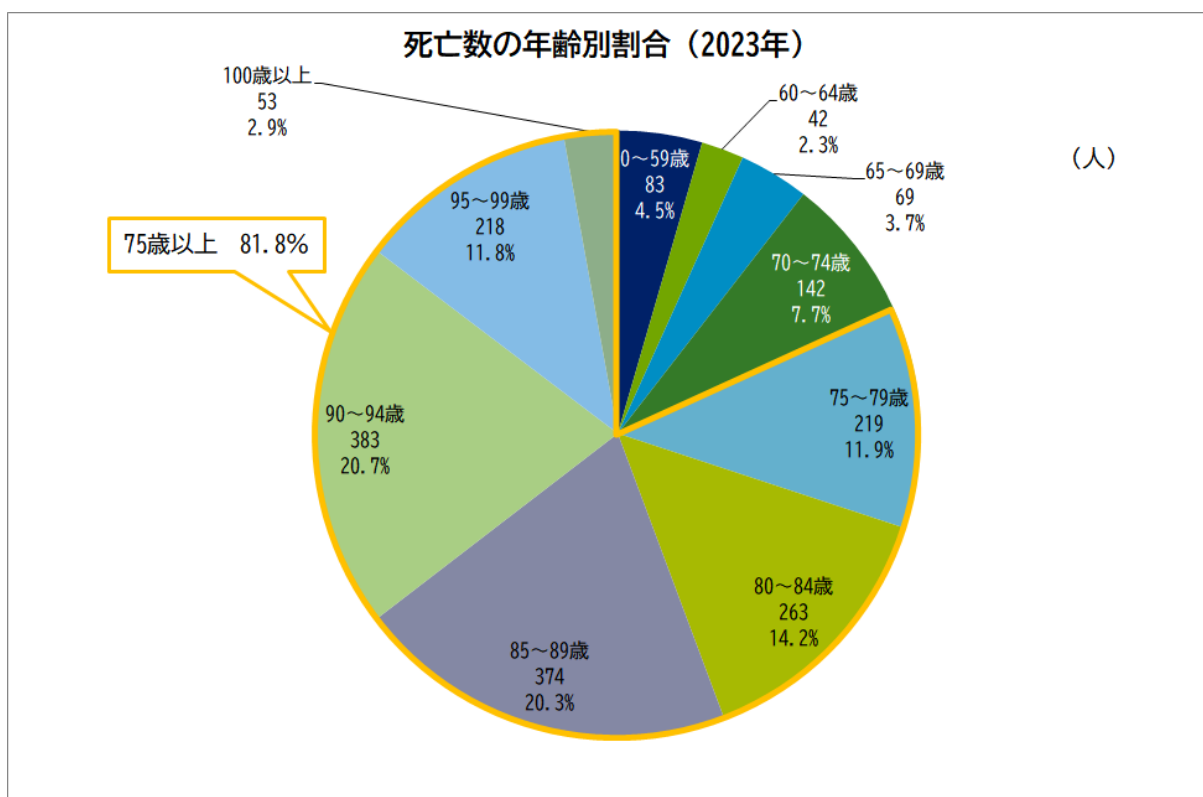


出所：国勢調査（1985 年～2020 年）

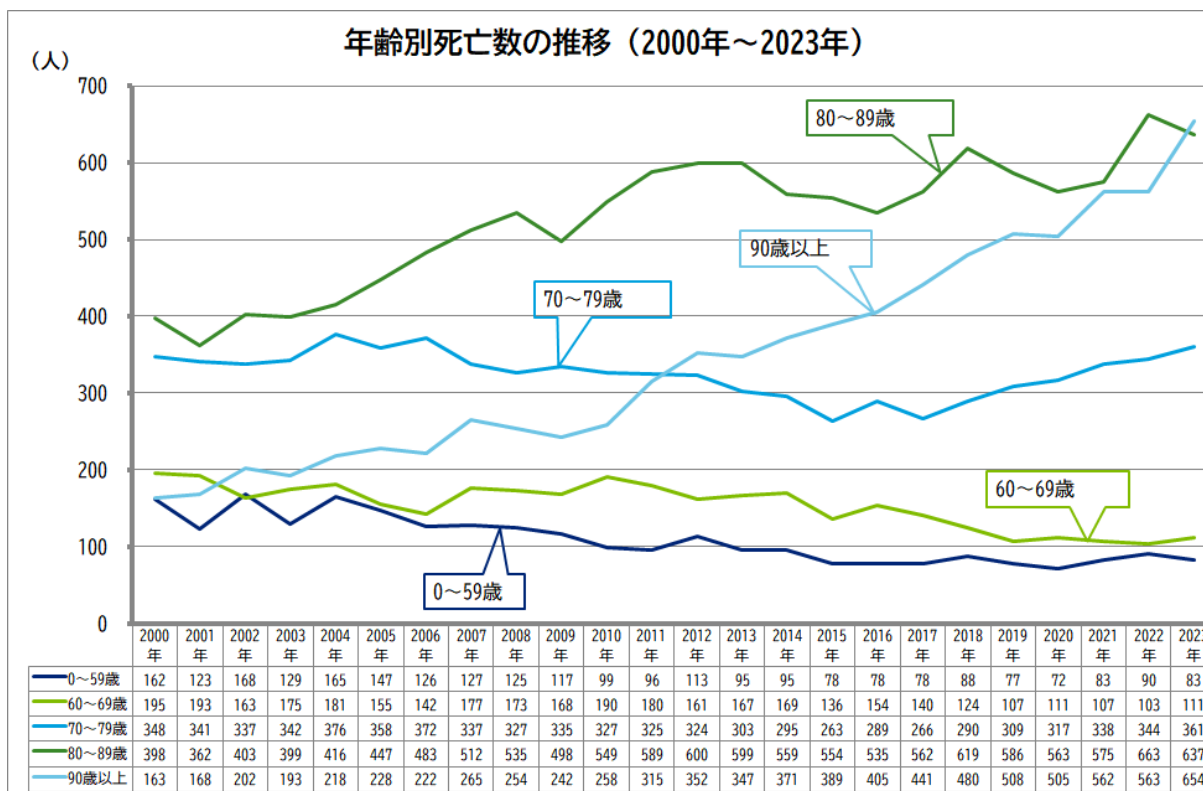
キ 死亡数の年齢別割合及び推移

死亡数は、高齢者人口の増加に伴い、特に 80 歳以上で増加している。

年齢別に死亡数の割合を見ると、75 歳以上が全体の 8 割を占めている。
近年の推移を見ると、高齢者人口の増加に伴い、特に、80 歳以上で増加している。



出所：人口動態調査（2023 年）



出所：人口動態調査（2000 年～2023 年）

(3) 社会増減に関する分析

社会増減のポイント

- 転入者数と転出者数は、いずれも減少傾向にある。
- 大学や短期大学への入学を迎える 15 歳～19 歳で転入者数が転出者数を上回っているが、就職や結婚を迎える 20 代・30 代で転出者数が転入者数を上回っている。
- 主な転入元は、大分市以外の県内市町村であり、主な転出先は、大分市と県外（福岡県・東京都など）となっている。

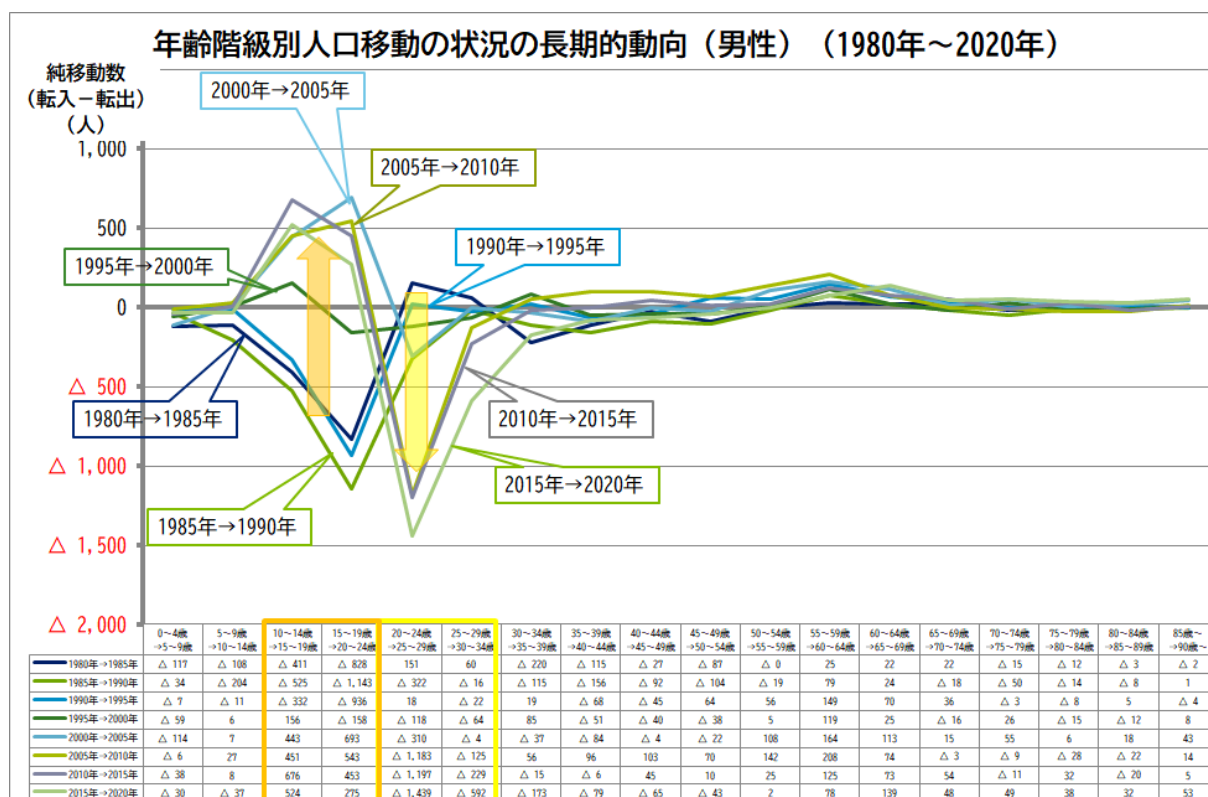
ア 男女別年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

2000 年以降、10 歳～19 歳が 15 歳～24 歳になる際に大幅な転入増となっているが、20 歳～24 歳が 25 歳～29 歳になる際に大幅な転出増となっている。

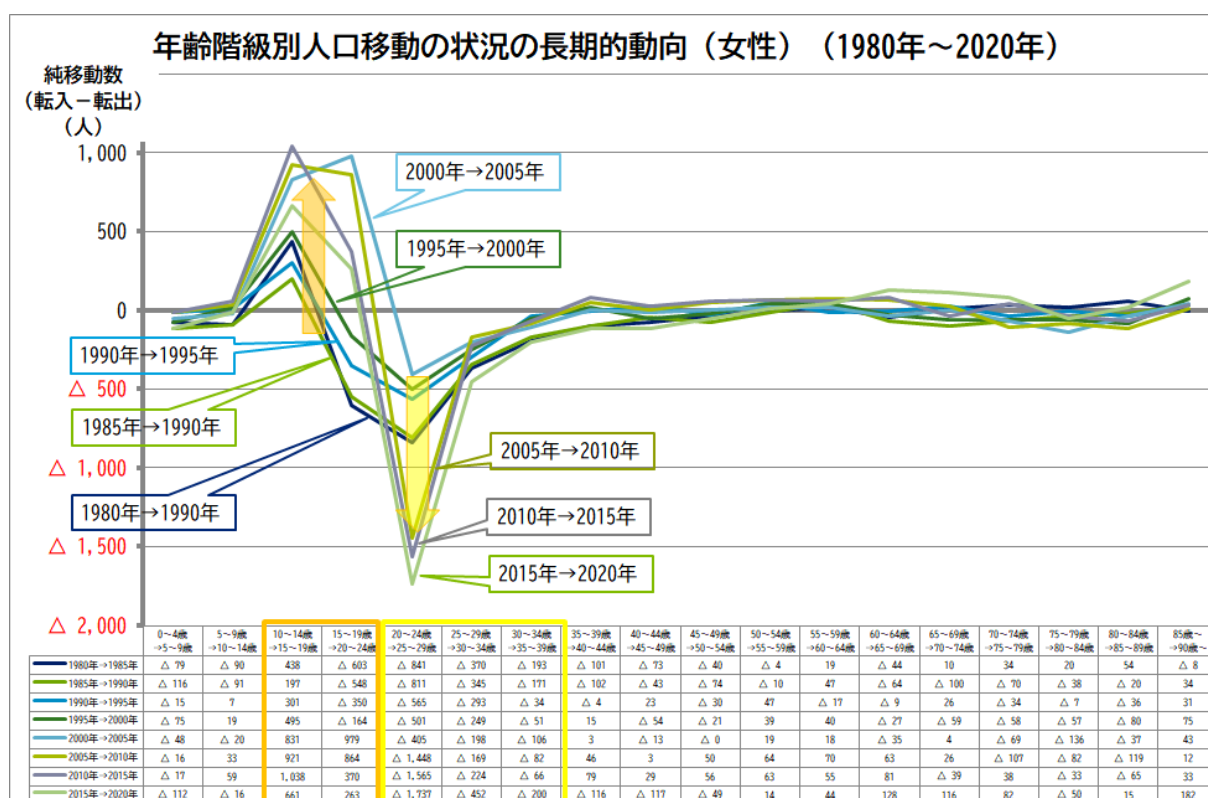
本市の男女別年齢階級別人口移動の状況を見ると、2000 年 4 月の立命館アジア太平洋大学の開学以降、男性では、10 歳～19 歳が 15 歳～24 歳になる際に転入超過が多くなっている。また、20 歳～24 歳が 25 歳～29 歳になる際に、転出超過が多い。

女性では、10 歳～14 歳が 15 歳～19 歳になる際に、以前から転入超過であったが、2000 年以降、その規模が大きくなっている。

男女とも大学や短期大学の入学時に転入し、卒業時に転出する人数が多いことがうかがえる。



出所：国勢調査（1980 年～2020 年）



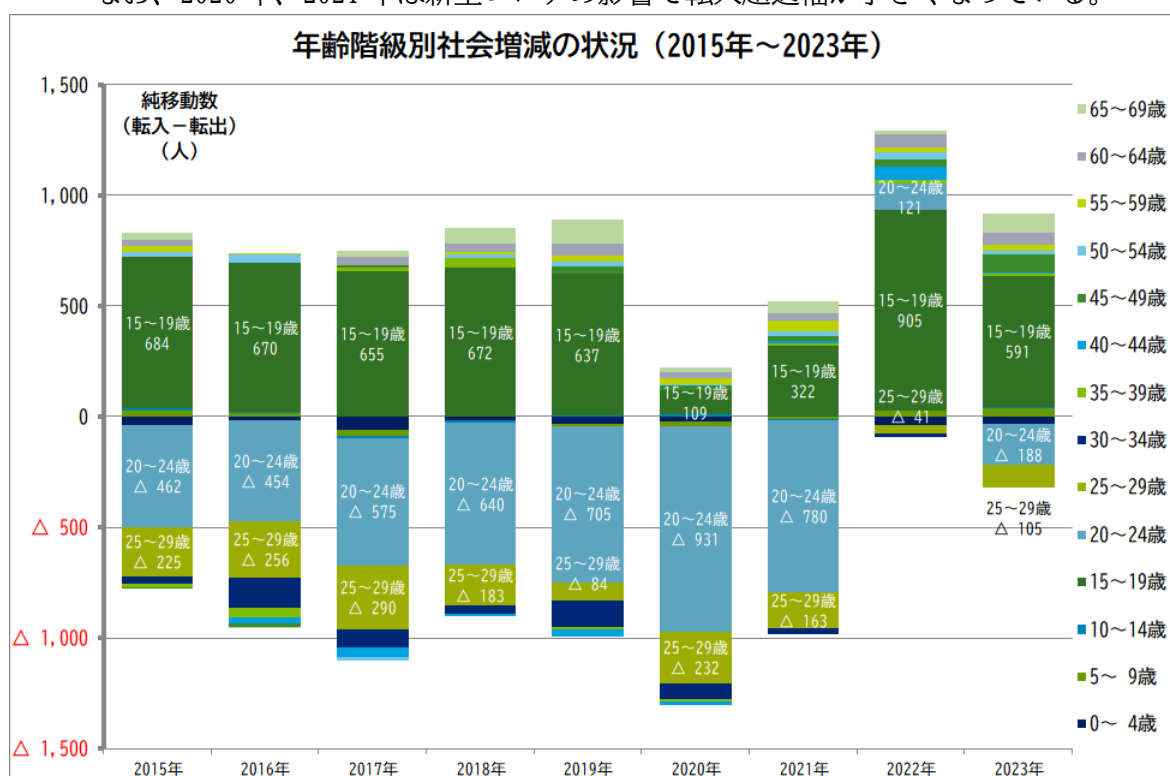
出所：国勢調査（1980年～2020年）

イ 5歳階級別社会増減の状況

15歳～19歳は転入超過で推移し、20歳～29歳は転出超過で推移している。

近年の男女別5歳階級別の社会移動の状況を見ると、15歳～19歳は転入超過となっている。他方、特に20歳～24歳では転出超過が顕著となっている。

なお、2020年、2021年は新型コロナの影響で転入超過幅が小さくなっている。



出所：大分県の人口推計年報（2015年～2023年）

年齢別純移動者（転入－転出）数の状況
純移動者数

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
0～4歳	△ 37	△ 18	△ 61	△ 15	△ 31	△ 24	△ 1	△ 36	△ 30
5～9歳	28	16	△ 27	△ 2	△ 11	△ 18	△ 11	25	38
10～14歳	10	7	△ 8	△ 11	7	9	△ 2	3	5
15～19歳	684	670	655	672	637	109	322	905	591
20～24歳	△ 462	△ 454	△ 575	△ 640	△ 705	△ 931	△ 780	121	△ 188
25～29歳	△ 225	△ 256	△ 290	△ 183	△ 84	△ 232	△ 163	△ 41	△ 105
30～34歳	△ 31	△ 138	△ 81	△ 40	△ 119	△ 71	△ 25	△ 15	2
35～39歳	△ 17	△ 41	19	43	△ 9	△ 13	7	17	8
40～44歳	△ 1	△ 28	△ 44	△ 11	△ 34	△ 16	11	56	8
45～49歳	△ 3	△ 13	13	3	35	22	24	36	81
50～54歳	21	38	△ 15	16	20	7	22	31	14
55～59歳	27	3	0	9	30	28	46	22	31
60～64歳	26	△ 4	35	41	54	26	37	59	51
65～69歳	33	△ 5	26	66	109	19	53	19	87
合計	53	△ 223	△ 353	△ 52	△ 101	△ 1,085	△ 460	1,202	593

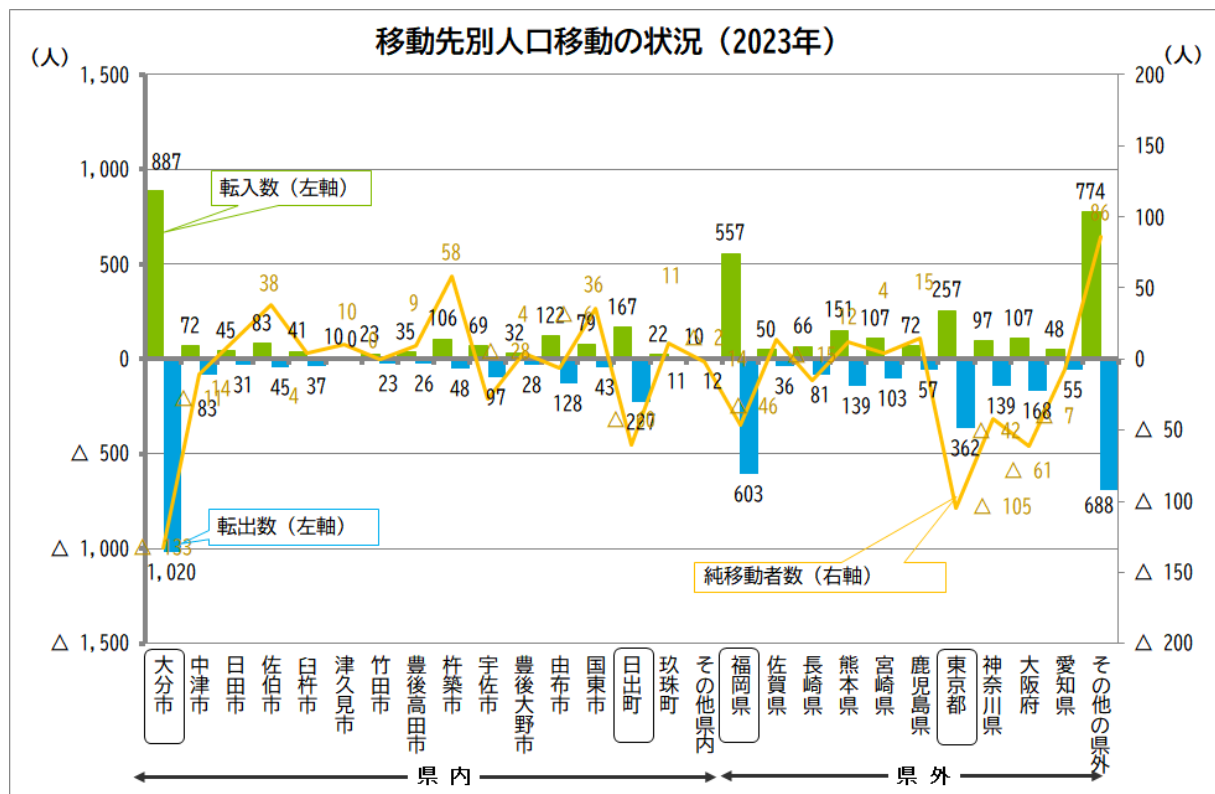
単位：人

出所：大分県の人口推計年報（2015年～2023年）

ウ 移動先別人口移動の状況

県内では大分市や日出町、県外では福岡県や東京都への転出者数が多い。

本市の移動先別転入者数、転出者数の状況を見ると、大分市への転出超過が多くなっている。



出所：住民基本台帳人口移動報告（2023年）

(4) 将来人口の推計と分析

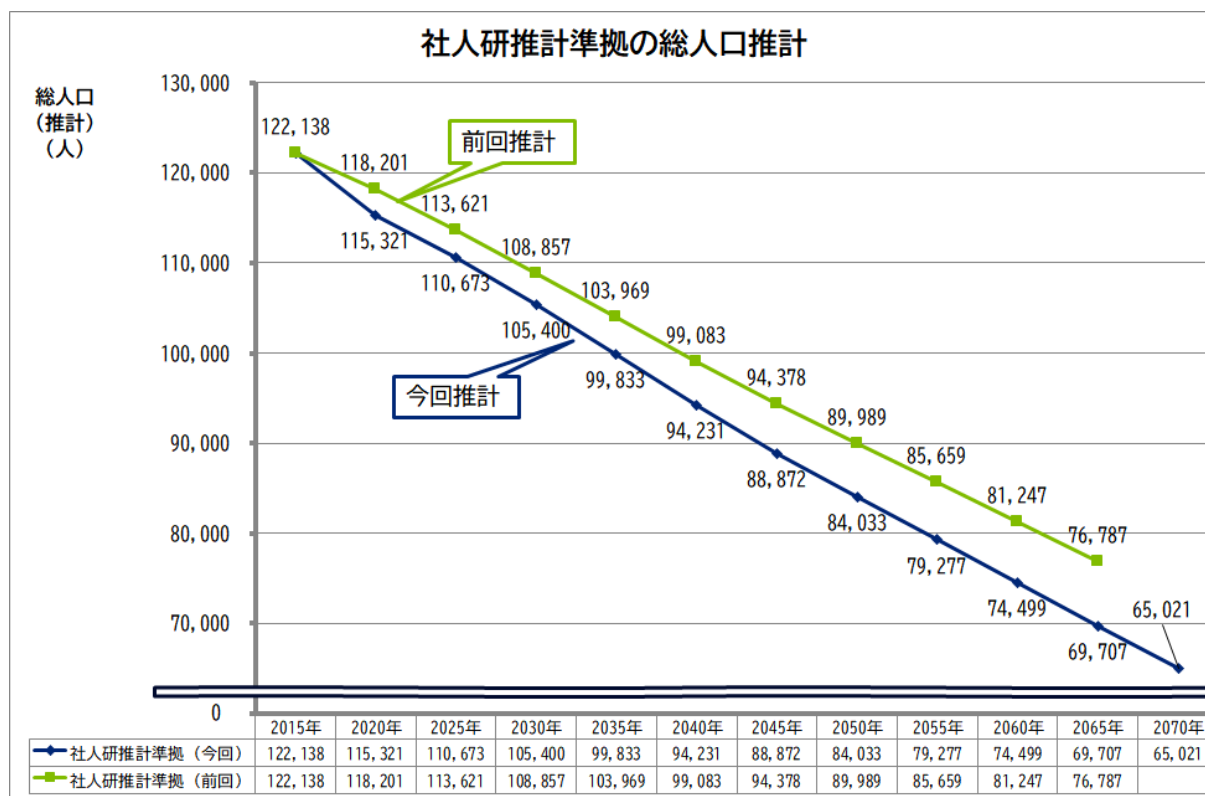
将来人口の推計と分析のポイント

- 社人研の推計において、2035年には10万人を下回ることが推計されている。
- 老年人口は2020年まで増加した後、減少段階へ移行すると見込まれる。
- 人口の減少は、本市の就業者の割合が高い、医療・福祉、卸売業・小売業、飲食宿泊業等のサービス業において、需要の減少をもたらす可能性が高い。人口構造の高齢化に伴い、市民税収入の減少も見込まれる。

ア 将来人口の推計と分析

2035年には10万人を下回ることが推計されている。

社人研推計準拠において、2035年には10万人を下回る推計がなされている。
なお、前回推計よりも、減少のスピードが早くなっている。



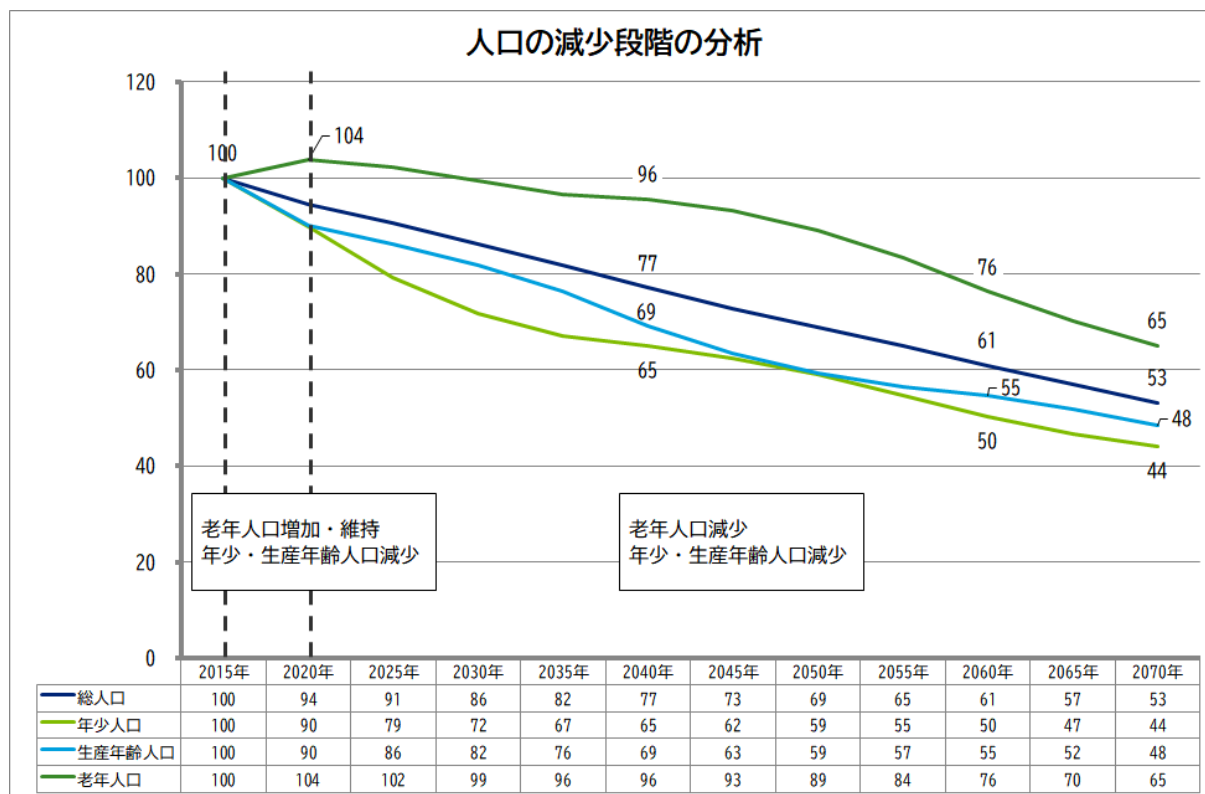
出所：社人研の推計を基に作成

イ 人口の減少段階の分析

2020 年以降、老年人口も減少段階に入ることが見込まれる。

人口の減少段階は、「第 1 段階：老年人口の増加」、「第 2 段階：老年人口の維持・微減」、「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされている。

本市の人口減少段階は、現在の「第 1・2 段階」から、2020 年頃には「第 3 段階」に入っていると推測される。今後、老年人口も減少することが見込まれる。



出所：社人研の推計を基に作成

ウ 本市独自推計

合計特殊出生率が現状の 1.40 を維持し、社会移動では年間約 100 人の社会増を 2040 年に達成すると仮定し推計を行った。

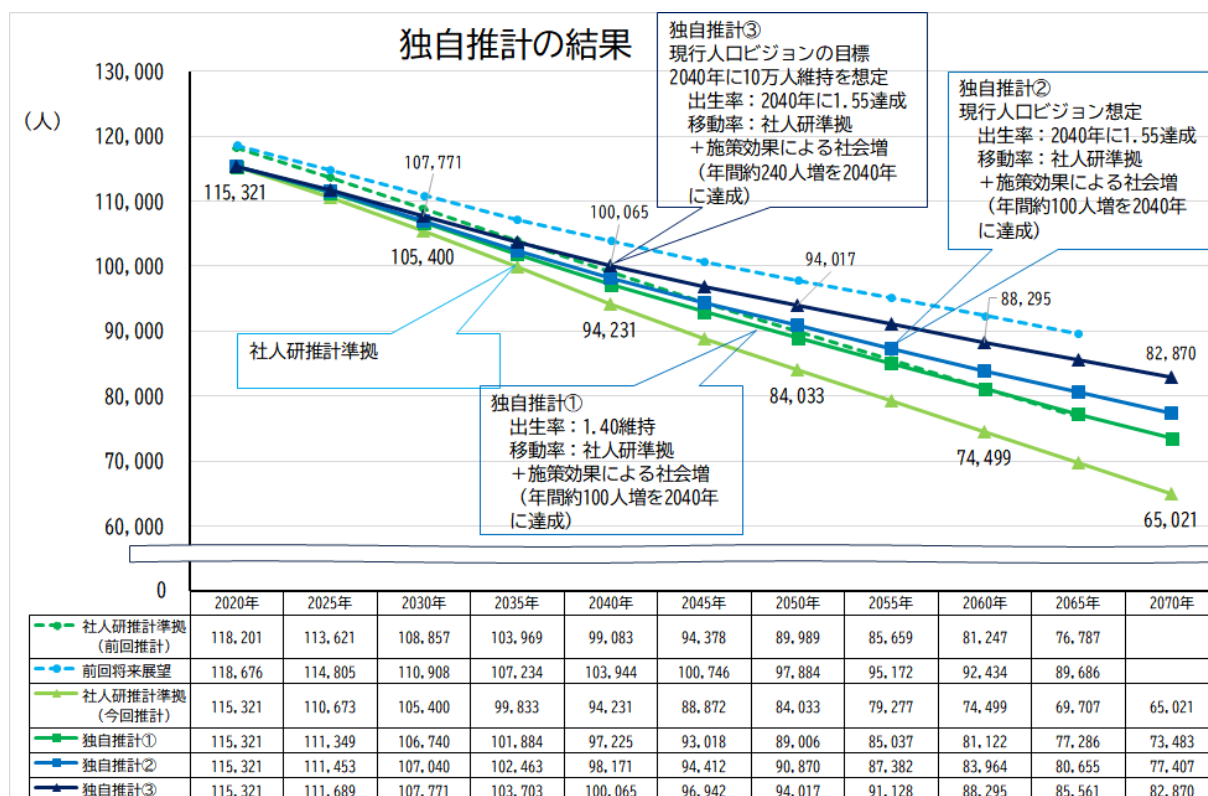
本市の独自推計に当たっては、次の場合を仮定して推計した。

独自推計①は、合計特殊出生率については、若い世代が減少する中、現状の 1.40 を維持すると仮定し、社会移動については、年間約 100 人増を 2040 年に達成し、その後もその水準を維持すると仮定して推計した。

独自推計②は、現行の人口ビジョン（令和 2 年 3 月改訂）の仮定どおり、合計特殊出生率は 2040 年に 1.55 を達成し、社会移動については、年間約 100 人増を 2040 年に達成し、その後もその水準を維持すると仮定して推計した。

独自推計③は、現行の人口ビジョンの目標である「2040 年に人口 10 万人を維持する」ため、合計特殊出生率は 1.55 を 2040 年に達成すると仮定し、社会移動については、目標達成のため、年間 240 人増を 2040 年に達成し、その後もその水準を維持すると仮定して推計した。

その結果、次のグラフのとおり、2040 年時点において、社人研推計準拠よりも、独自推計①で 3,000 人、独自推計②で 4,000 人、独自推計③で 6,000 人の減少抑制となる見込みとなる。



出所：社人研の推計を基に作成

エ 将来の産業や雇用に与える影響の分析と考察

従業者数を産業別に見ると、本市は人口に左右される産業（医療・福祉、卸売業・小売業等）に従事している者が多いことから、人口減少による需要の減少が、雇用や生活環境、出生数等に影響を与える可能性がある。

本市の産業別従業者数を見ると、男女合わせて約 10,000 人が医療・福祉に従事している。特に、女性が約 7,700 人従事していることから、老年人口が減少段階に入り、医療福祉の需要が減少すると、本市における、特に女性の雇用の受け皿が減少するとともに、女性人口の減少に伴い、出生数も減少する可能性がある。

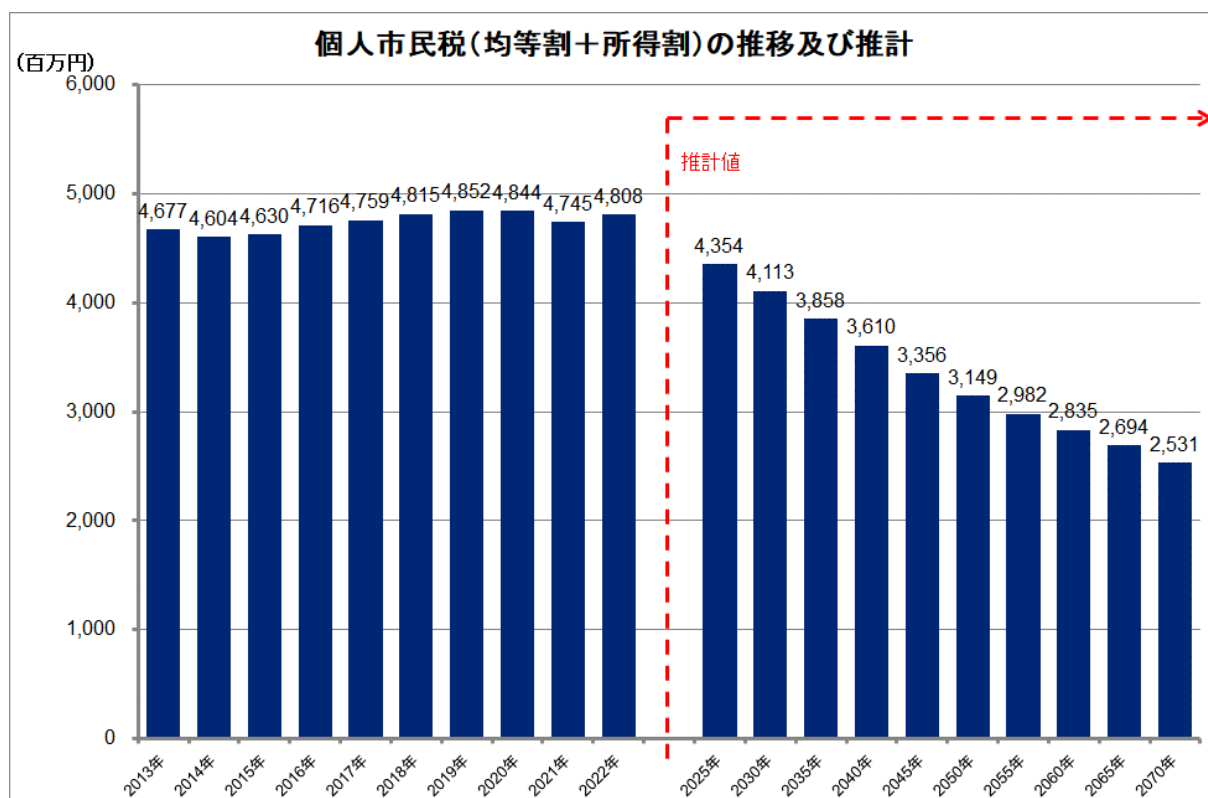
卸売業・小売業に関しても、男女合わせて約 8,000 人が従事している。人口が減少すると、家計における総消費額も減少し、小売店等が減少する可能性がある。そのことは、本市において大きな雇用の受け皿となっている産業における雇用の維持を難しくするとともに、生活環境の悪化を招く可能性がある。

オ 将来の市の財政に与える影響の分析と考察

今後、人口減少に伴い税収の減少が見込まれる。

本市の歳入において、人口減少の影響を最も受けるのは、個人市民税である。

社人研の推計のとおり人口が減少する場合、個人市民税（均等割及び所得割）は 2022 年から 2070 年までに約 20 億円以上減少し、半分程度まで減少することが見込まれる。



出所：2010 年～2022 年：決算カード（決算状況）

2023 年以降：2024 年分の課税データを基に 1 人当たり課税額を算定し、社人研推計の人口推計結果の各年齢階級別人口を乗じて推計している。なお、税額控除等は考慮していないため、税収とは異なる。

2 雇用・観光等の現状分析

(1) 雇用・就労・産業に関する分析

雇用・就労・産業のポイント

- 全国と比べて、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業の就業人口割合が高い。若い世代（20代・30代）は、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業に就業する割合が高く、特に女性は医療・福祉の割合が高い。
- 男性の正規職員割合は、大分市・大分県・全国水準を下回るが、女性は上回る。
- 経済活動別市内総生産は、保健衛生・社会事業が約2割を占め、農林水産業、製造業の構成割合は少ない。

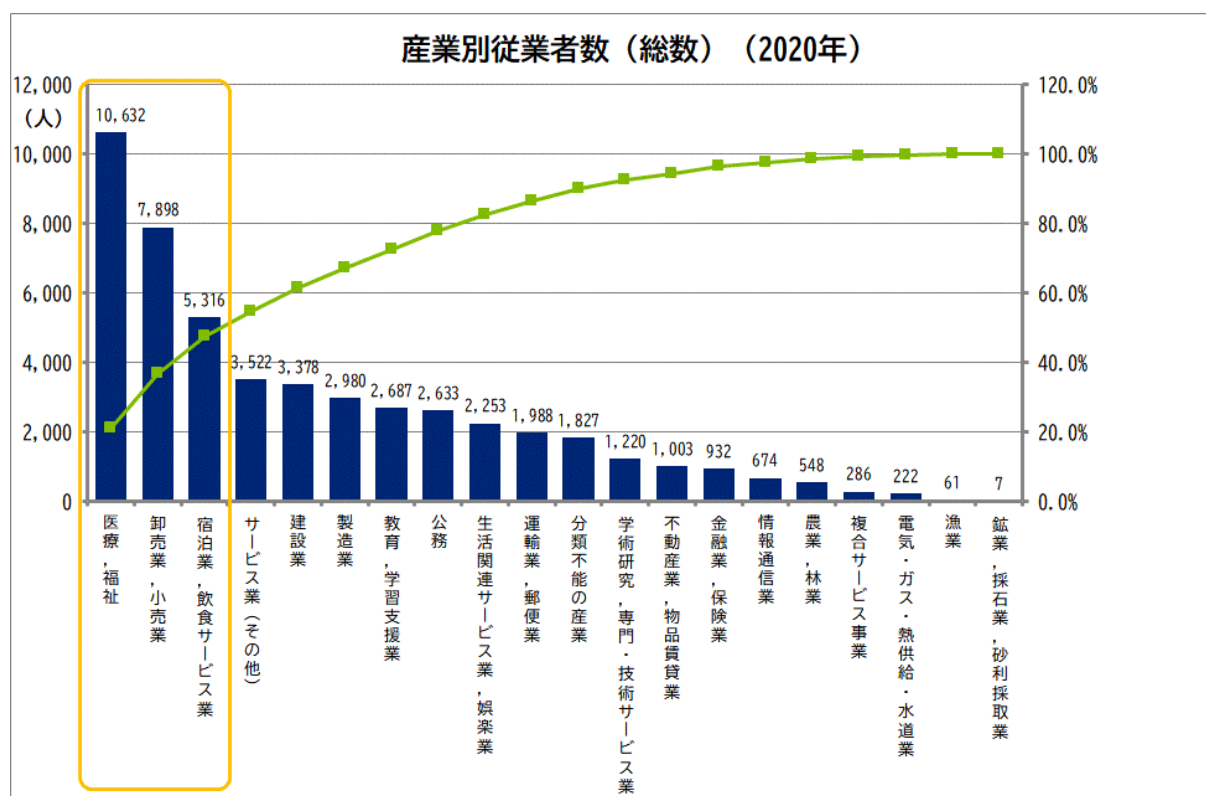
ア 男女別産業別従業者数

医療・福祉と卸売業・小売業において従業者数が多く、次いで宿泊業・飲食サービス業が多い。

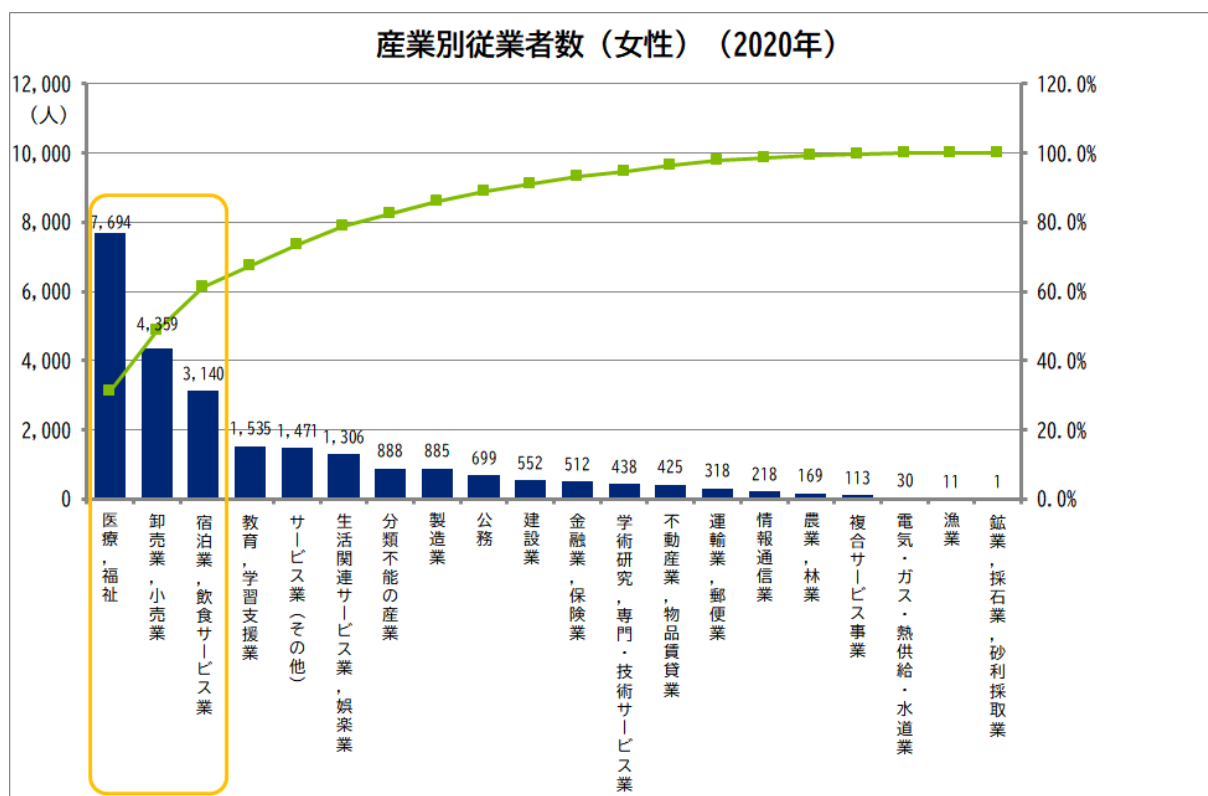
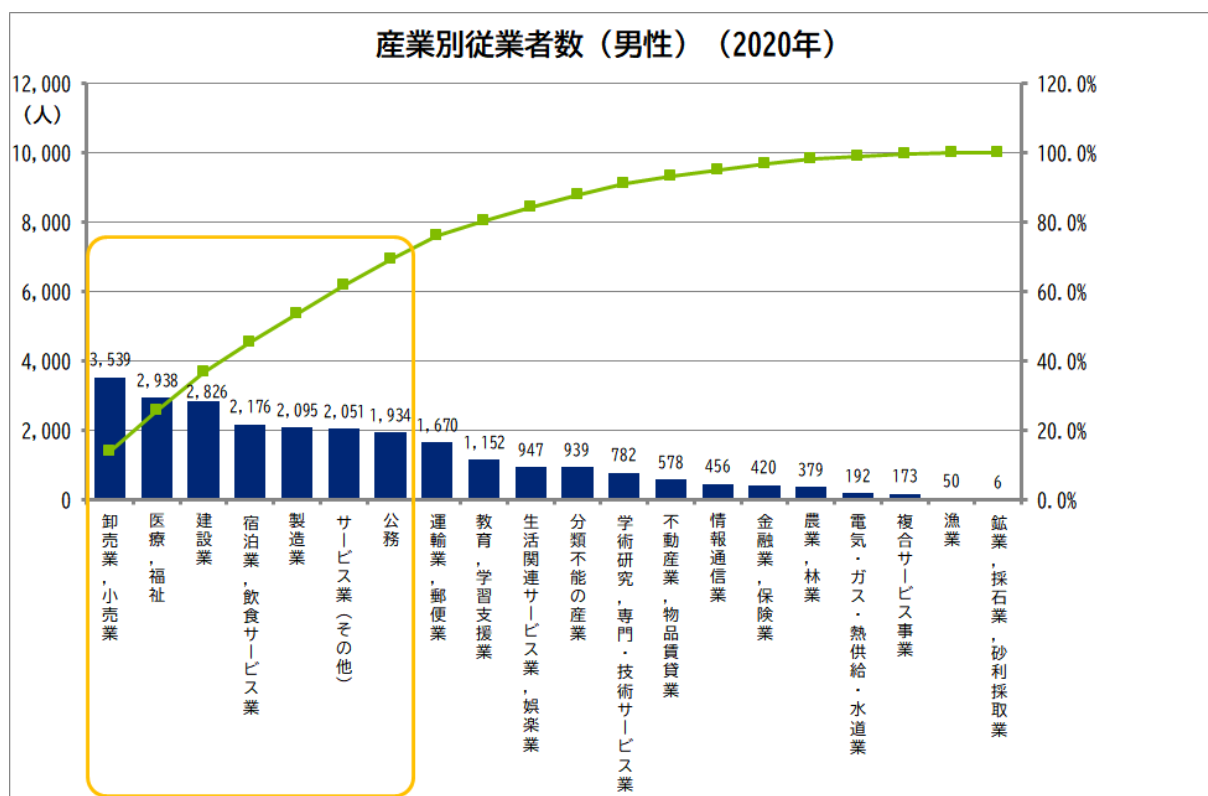
本市における産業別従業者数は、総数では、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっている。

男性では、卸売業・小売業が最も多いが、建設業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、製造業などは、ほぼ同規模となっている。

女性では、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の3種で全体の6割程度となっている。



出所：国勢調査（2020年）

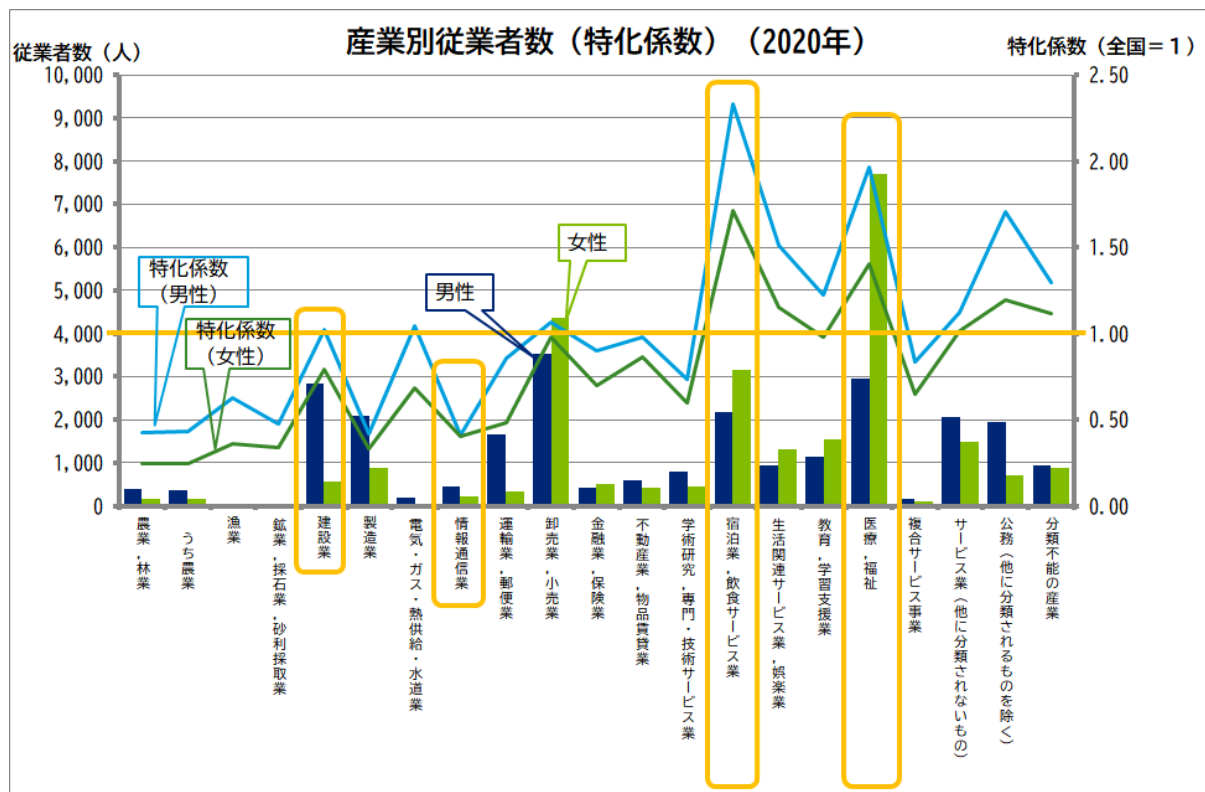


出所：国勢調査（2020年）

イ 男女別産業別従業者数の国との比較

全国に比べ宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉の従業者割合は高く、製造業は低い。

本市における産業別従業者割合を全国の割合と比較すると、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉において、全国水準を大きく上回っている。他方、製造業などは全国水準を下回っている。



※特化係数は、本市の従業者割合を全国の従業者割合で割ったものであり、全国の割合と同じ場合、1となる。

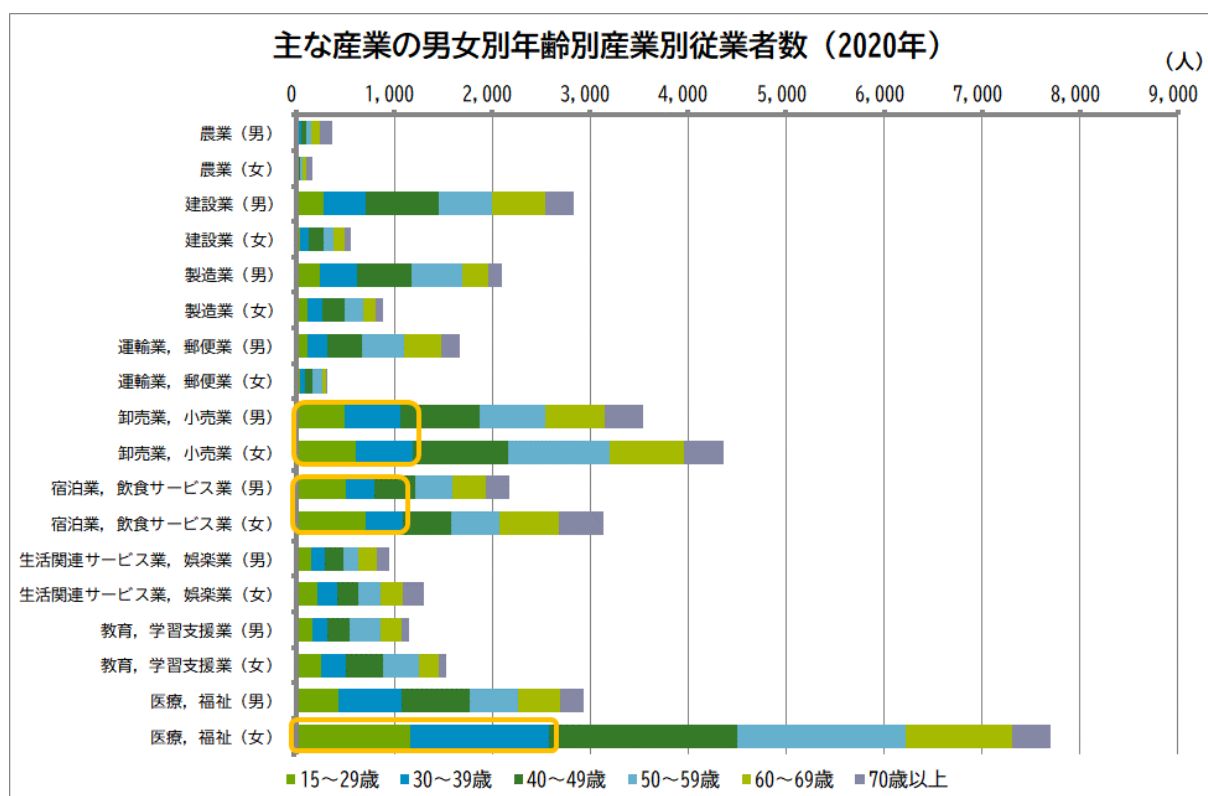
出所：国勢調査（2020年）

ウ 男女別年齢別産業別従業者数

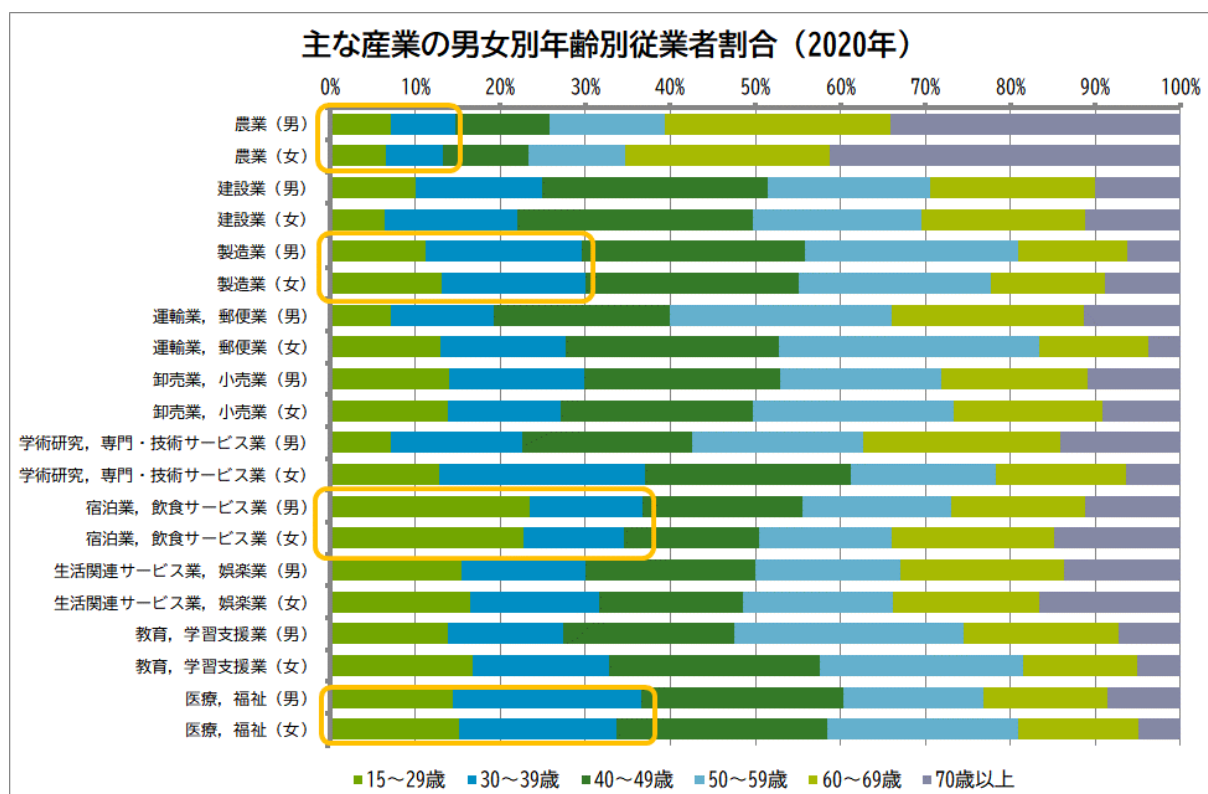
39歳以下では、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業で従業者が多い。

主な産業における年齢別の従業者数を見ると、39歳以下の男性では、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の従業者が多く、39歳以下の女性では、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の従業者が多くなっている。

割合では、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業・製造業において、39歳以下の従業者割合が高く、農業は、男女とも1割程度と低くなっている。



出所：国勢調査（2020年）



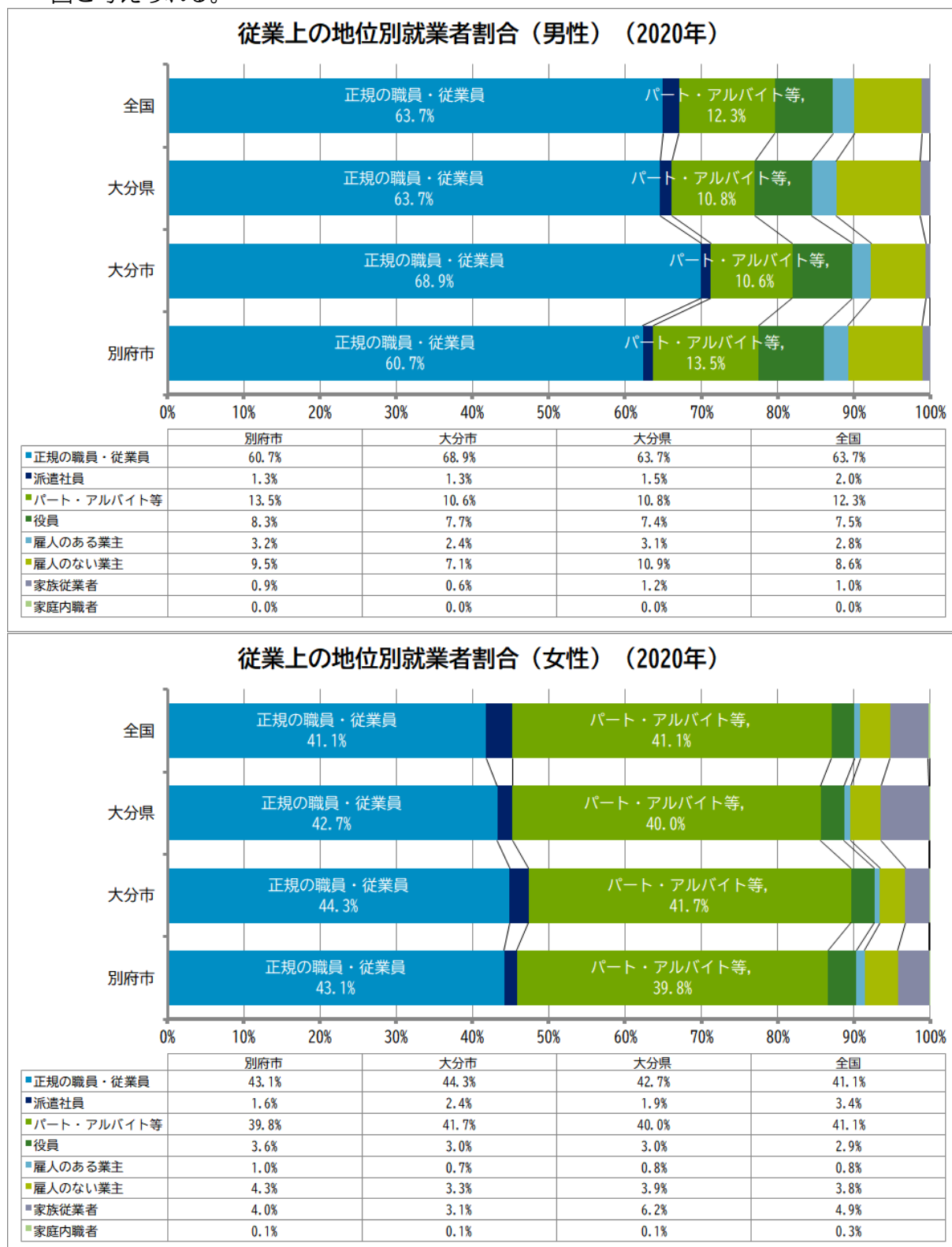
出所：国勢調査（2020年）

エ 従業上の地位別就業者割合

正規職員の割合は、女性は全国水準より高く、男性は低い。

本市における男性の正規職員の割合は、全国水準や大分県水準を 3.0 ポイント、大分市水準を 8.2 ポイント下回っている。

女性の正規職員の割合は、全国水準を 2.0 ポイント、大分県水準を 0.4 ポイント上回っている。これは、比較的正規職員の割合の高い医療・福祉に従事する女性が多いことが原因と考えられる。

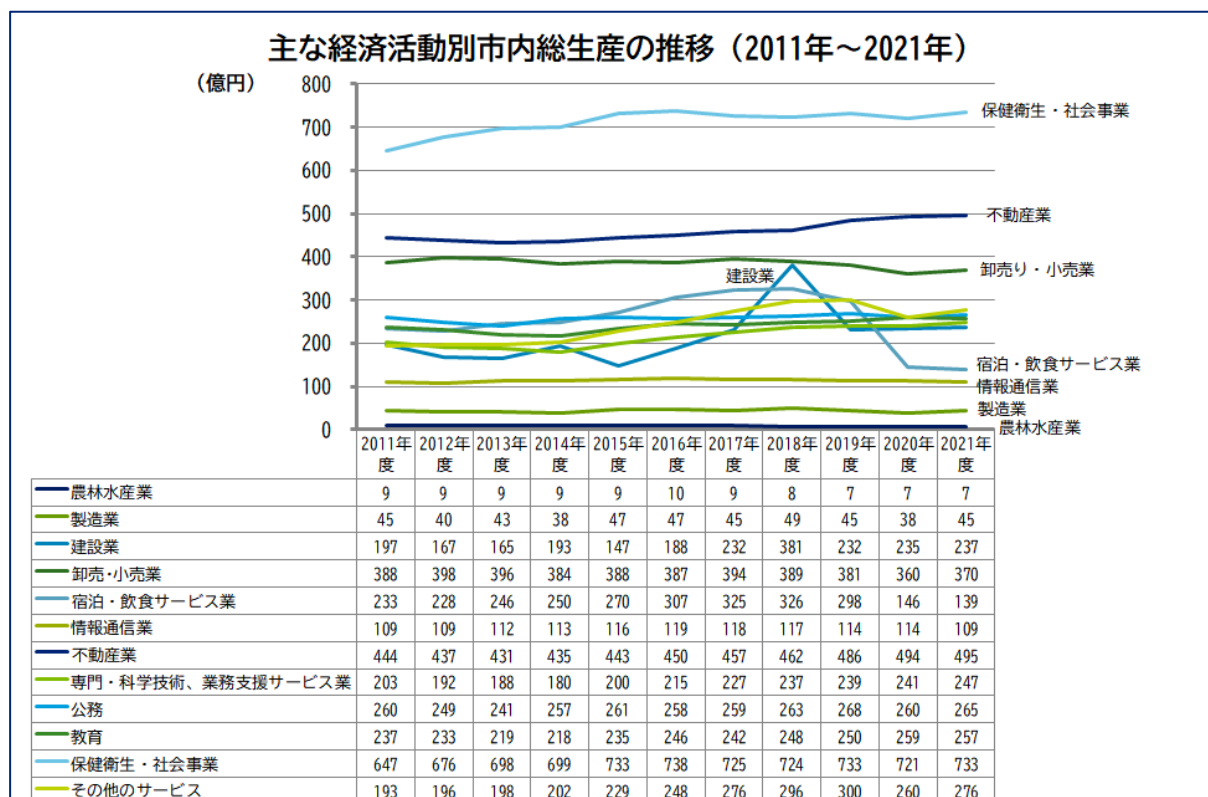


出所：国勢調査（2020年）

オ 主な経済活動別市内総生産の推移

市内総生産は、保健衛生・社会事業が最も多く全体の約2割を占めている。

経済活動別市内総生産を見ると、保健衛生・社会事業が最も多く、全体の約2割を占めており、次いで不動産業が多い。



出所：大分の市町村民経済計算（2021年）

(2) 観光に関する分析

観光のポイント

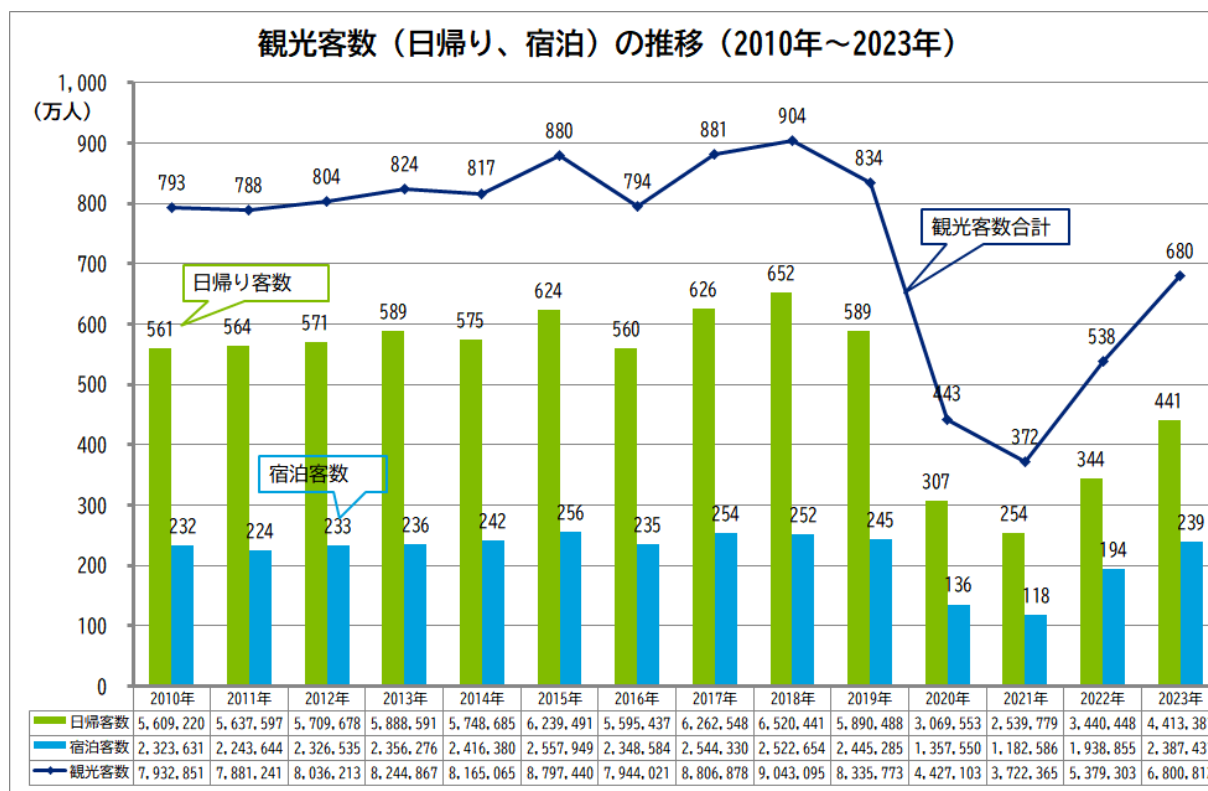
- 観光客数は年間 800 万人超で推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から激減し、その後増加している。

ア 観光客数の推移

観光客数は 800 万人超で推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、半減したあと回復傾向にある。

近年の本市における観光客数は、2016 年の熊本地震の影響に伴う減少を除くと、800 万人超で推移していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、半減した後、回復傾向にある。

コロナ以前は日帰り客が約 7 割を占めていたが、現在は宿泊客の割合が増加している。



出所：別府市観光動態要覧

第4 人口の将来展望

1 課題の整理

人口及び人口を取り巻く環境を分析した結果、本市には、次のような課題がある。

「若い世代の人口増加、有配偶率の向上、既婚者における出生数の増加が必要である」

死亡数が増加する中、人口減少を抑制するためには、出生数を増加させることが必要である。出生数は、若い世代の人口×有配偶率×既婚者における出生数の掛け算で構成される。

このうち、本市の有配偶率は、大分県水準や近隣と比べて低く、特に、女性でその差が大きくなっている。有配偶率の向上が必要であり、そのためには、雇用の量及び質の確保が必要である。

(1) 「大学新卒者の転出抑制のため、市内における多様な雇用機会の創出等が必要である」

大学生や短期大学生の就職時期において、大分市や福岡県、東京都などへの県外への転出が多くなっている。転出を抑制するためには、創業に対する支援を含め、市内において魅力ある多様な雇用機会の創出が必要である。

(2) 「子育て世代の転出抑制のため、子育て・教育環境の向上が必要である」

子育て世代の世帯（0歳～9歳・20代・30代）において、大分市への転出が多くなっている。転出を抑制するためには、住環境、生活環境、交通利便性等を含めた子育て・教育環境の向上並びに雇用の量及び質の確保による安定した経済基盤の確保、さらにはそれらに関する情報提供や広報が必要と考えられる。

(3) 「産業及び雇用の維持のため、他地域からの転入促進が必要である」

本市の就業者は、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業等のサービス業に従事している割合が高く、これらの第3次産業は人口減少により需要の減少、更には、雇用の確保に影響を与える可能性がある。

本市の65歳以上人口は既に減少段階に入ったとみられる。一方、本市には現在、充実した医療・福祉環境があり、多様性を受容する市民性ともあいまって他地域から高齢者を含めた移住者を受け入れる環境があるといえる。

(4) 「観光客数の増加に加えて、滞在の長期化に向けた取組が必要である」

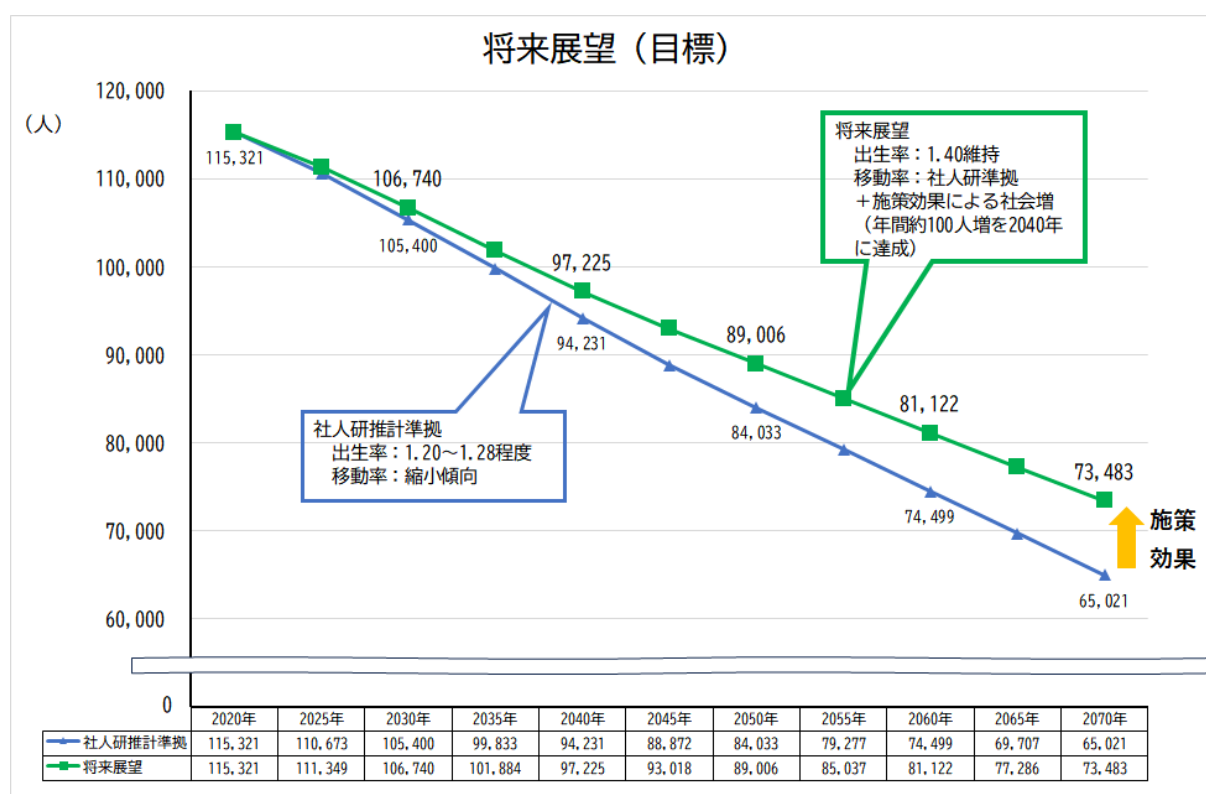
本市は我が国有数の観光地であり、現在、国内外から多数の観光客が訪れている。観光業の振興及び観光業に従事する市民の所得向上、更には、市内における経済波及効果の拡大のために、観光客数の増加に加え、様々な観光客のニーズに対応するとともに、市内滞在の長期化に向けた取組が必要である。

2 人口の将来展望

各種施策の着実な実施により、2035年に101,884人、2060年に81,122人の人口を確保することを目標とする。

上記1の各課題を踏まえて、本市の総合戦略を策定し、総合戦略の各種施策を着実に実施することにより、2035年に101,884人、2060年に81,122人の人口を維持することを目標とする。

したがって、「第3 1 (4) オ 本市独自推計」で示した、独自推計①のパターンの仮定のとおり、各種施策の実施により、合計特殊出生率は1.40を維持することとし、社会移動では年間約100人の社会増を2040年に達成すると仮定し、転出の抑制及び転入の促進を図り、社会増を目指すこととする。



出所：社人研の推計を基に作成

3 将来の方向性

本市挙げて人口の減少抑制に取り組むため、下記将来の方向性を踏まえた上で、様々な施策を実行し、「ひと」と「まち」をまもり、「まち」をつくっていかなければならない。

また、人口減少には、本市だけでは解決しがたい構造的な課題もあることから、国や県に対し、提言を行っていく。

なお、「将来の方向性」に関する本市の総合戦略は、「まちをまもり、まちをつくる。べっぴん未来共創戦略」で示した。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 創業に対する支援を含め、市内における多様な魅力ある雇用機会を創出することで、有配偶率の向上や大学新卒者及び子育て世代の世帯の転出抑制を図る。(2) 住環境、生活環境、交通利便性を含めた子育て・教育環境の向上により、誰もが暮らしやすい魅力あるまちづくりに取り組む。(3) 本市が持つ充実した医療・福祉環境や多様性を受容する市民性をいかし、移住者の受入態勢を整備し、市外からの転入を促進する。(4) 本市が持つ観光資源を活用し、観光客の増加や滞在の長期化に向けて、外国人観光客等様々な観光客のニーズに対応することで、観光業の振興及び観光業従事者の所得向上、更には地域経済への波及効果の拡大を目指す。 |
|--|

まち・ひと・しごと創生

改訂版別府市人口ビジョン

発行年月：令和7年3月

発 行：別府市企画戦略部政策企画課

〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号

TEL (0977) 21-1122

E-MAIL : pco-pf@city.beppu.lg.jp